基本政策８

豊かな学びにあふれ
健やかな体を育むまち

目　　次

基本政策８　豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち

８－１　子どもたちの可能性が開花する教育の推進　頁

【103】教育委員会運営事業・・・

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局庶務課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・ 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	教育委員会運営	中事業2	教育広報紙「かがやき」の発行	中事業3	
教育委員会運営事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・首長から独立した合議制の教育委員会として、学校教育や生涯学習・社会教育、芸術文化、スポーツ振興のほか、文化財保護等に取り組み、教育行政の総合的な推進を図る。
・教育に関する身近な内容を広報紙「かがやき」で取り上げ、区民や保護者の教育行政に対する理解を促すほか、教育委員会と地域との円滑なコミュニケーションを図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

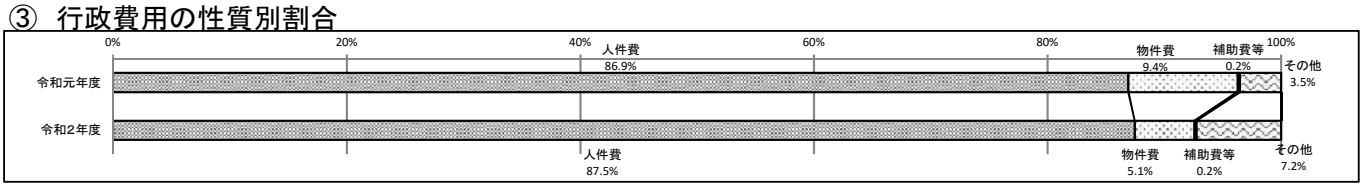
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	37,399,369	42,706,921	5,307,552	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	4,025,287	2,492,978	△1,532,309		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	88,000	88,000	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,513,537	3,535,864	2,022,327	行政収支差額		△43,026,193	△48,823,763	△5,797,570
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		43,026,193	48,823,763	5,797,570	通常収支差額		△43,026,193	△48,823,763	△5,797,570
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△42,795,285	△48,823,763	△6,028,478
特別収入		230,908	0	△230,908	一般財源充当調整		45,529,618	49,712,023	4,182,405
特別収支差額		230,908	0	△230,908	再計（一般財源調整後）		2,734,333	888,260	△1,846,073

② 決算額の主な内訳

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・教育委員報酬 11,952,000円	決算額の主な内訳	・教育広報紙「かがやき」発行委託 1,769,433円 ・教育委員会視察等旅費 182,500円 ・教育委員会定例会会議録データ反訳 177,100円
主な増減理由	・教育委員報酬増減なし	主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う教育広報紙発行回数減等による委託料減 △1,192,878円

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	・点検・評価有識者謝礼 88,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・有識者謝礼増減なし	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

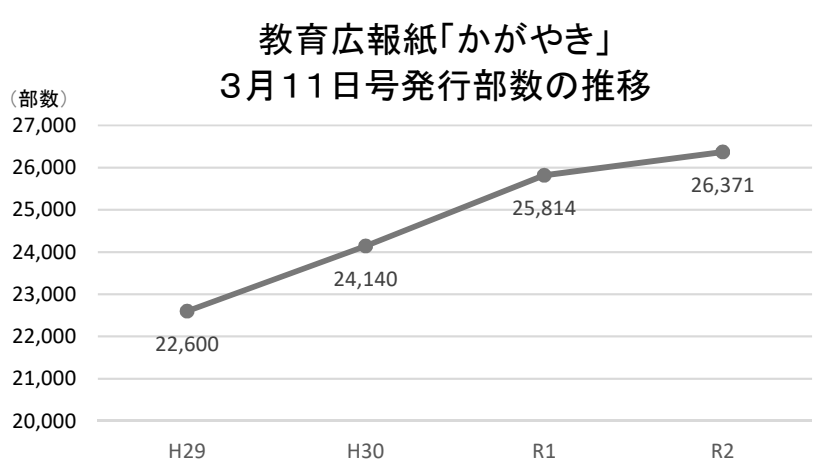
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,513,537	1,496,614	△16,923
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	23,989,358	22,921,698	△1,067,660
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		25,502,895	24,418,312	△1,084,583
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△25,502,895	△24,418,312	1,084,583
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部　合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・教育委員会では、原則、毎月第2水曜日に定例会、必要に応じて臨時会を開会するほか、教育施策先進自治体の視察等を行い、その成果を本区教育施策に反映させるなど教育行政の着実な推進を図っている。
・地方教育行政の組織および運営に関する法律に基づき、前年度の教育行政事務の管理および執行の状況について、有識者の知見を活用しながら、点検および評価を行い、区議会に報告するとともに、その内容を公表している。
・他の児童・生徒等の模範となる善行や優れた活動など功績が顕著な児童・生徒等に対して表彰を行っている。
・教育広報紙「かがやき」については、配布対象である児童・生徒数および町会回覧用の部数が増加している。

② 今後の方向性

・「中央区教育振興基本計画2020」に基づき、教育行政の一層の推進を図る。また、各施策について「点検・評価」により、適切なPDCAサイクルに基づく精査を行うとともに、有識者の意見も参考としながら改善を図る。
・教育広報紙「かがやき」については、学校の現状や教育施策の周知並びに理解促進に向け、掲載内容のさらなる充実を図っていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局庶務課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・ 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	子どもの居場所づくり「プレディ」	中事業2		中事業3	
子どもの居場所づくり推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・地域や保護者を中心とするボランティアの協力のもと、学校施設を活用した子どもの居場所「プレディ」が運営され、子どもたちが放課後や土曜日等に安全・安心に過ごすことができる居場所が整備された状態を安定的に保つ。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

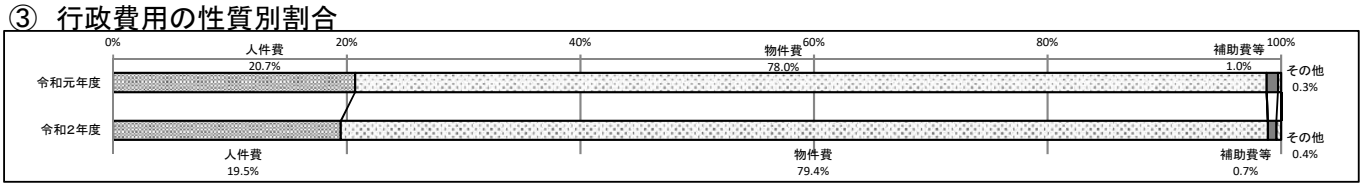
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	93,681,423	96,017,294	2,335,871	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	352,791,690	390,907,126	38,115,436		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	29,240,000	0	△29,240,000
	補助費等	4,365,423	3,640,024	△725,399		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	4,130,687	1,771,200	△2,359,487
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	33,370,687	1,771,200	△31,599,487
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,241,876	1,994,590	752,714	行政収支差額		△418,709,725	△490,787,834	△72,078,109
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		452,080,412	492,559,034	40,478,622	通常収支差額		△418,709,725	△490,787,834	△72,078,109
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△418,520,262	△490,787,834	△72,267,572
特別収入		189,463	0	△189,463	一般財源充当調整		420,868,618	491,324,903	70,456,285
特別収支差額		189,463	0	△189,463	再計（一般財源調整後）		2,348,356	537,069	△1,811,287

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・運営委託等 382,865,175円 ・会計年度任用職員旅費 3,719,688円 ・消耗品等購入 2,424,362円	決算額の主な内訳	・直営プレディ会計年度任用職員報酬 65,496,281円 ・直営プレディ会計年度任用職員期末手当 13,172,083円
主な増減理由	・委託プレディ増加ほか運営委託費等の実績増 51,827,608円 ・非常勤職員の欠員等に伴う人材派遣対応による役務費皆減 △14,109,607円	主な増減理由	・会計年度任用職員の欠員等による報酬減△7,305,249円 ・会計年度任用職員期末手当皆増 13,172,083円

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・スクールマスター謝金等 1,858,000円 ・直営プレディ運営協議会補助 1,782,024円	決算額の主な内訳	・プレディ延長利用料 1,521,400円
主な増減理由	・直営プレディ減等による運営協議会補助金の実績減 △725,399円	主な増減理由	・延長利用者減による利用料実績減 △2,419,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	239,000	275,000	36,000
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		239,000	275,000	36,000

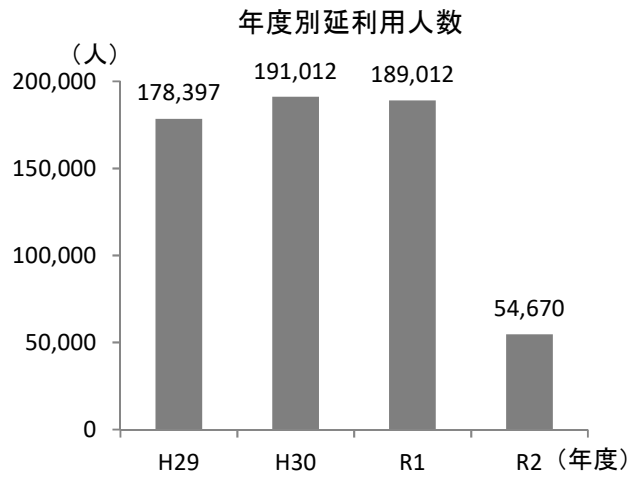
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,241,876	844,244	△397,632
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	19,683,576	12,930,188	△6,753,388
	その他	0	0	0
負債の部合計		20,925,452	13,774,432	△7,151,020
正味財産の部合計		△20,686,452	△13,499,432	7,187,020
負債・正味財産の部合計		239,000	275,000	36,000

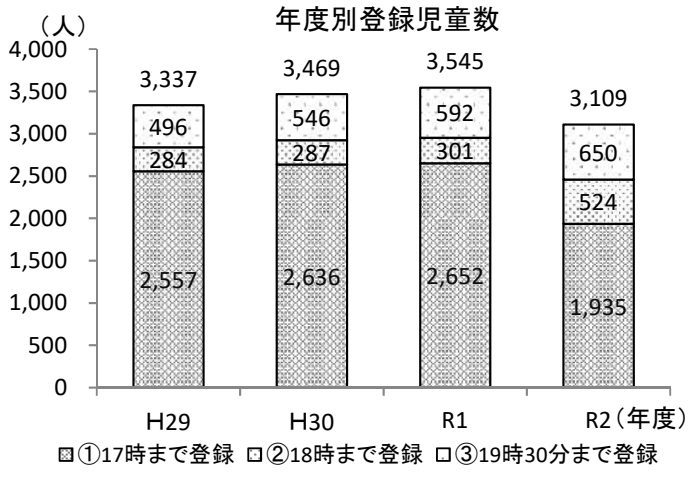
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・延長利用料の収入未済　275,000円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・延長利用料未納付の増　36,000円	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ





4 総括

① 現状・成果・課題

・新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、4月当初から保護者に就労条件を設けているため、延べ利用人数は大幅に減少したが、下校後、自宅に保護者がいない児童の見守りなど、家庭や児童のセーフティーネットとして一定の役割を果たすことができた。
・児童数の増加とともにプレディの登録児童数も増加することが見込まれることから、活動場所の多角化が必要となる。

② 今後の方向性

・子どもたちの安全で安心な居場所の確保と健全育成を図るため、活動場所を図書室やランチルーム等に拡充させるとともに、指導員の増員を図るなど、子どもの見守り体制の充実・強化を図っていく。
・新型コロナウイルス感染症の動向に注視しつつ、利用対象児童の見直しを行っていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局 学務課、学校施設課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・ 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	小学校教育活動	中事業2	スクールバスの運行	中事業3	小学校通学路防犯設備の管理
小学校管理事業	中事業4	小学校運営一般事務	中事業5	小学校維持管理	中事業6	小学校校舎等改修
	中事業7	小学校給食	中事業8	小学校保健	中事業9	京橋築地小学校の改修
	中事業10	佃島小学校の改修	中事業11	月島第二小学校の改修	中事業12	阪本小学校の改築
	中事業13	城東小学校・阪本小学校仮校舎の整備	中事業14	城東小学校の改築（移転等経費）	中事業15	晴海地区小学校の整備
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・学校ごとの特色ある教育活動や校外学習・宿泊行事、連合行事等を実施し、児童の教育環境の充実を図る。
・就学人口の多い月島地域から特認校（城東小・常盤小・阪本小）へのスクールバスの運行や通学路における防犯カメラの設置を通じ、通学路の利便性向上や安全対策強化を図っている。
・学校給食法に基づき、適切な栄養摂取による健康の保持増進を図るなど7つの目標を掲げ、学校給食の普及充実を図ることで、児童が学校給食を通して、心身の発達や食に関する正しい理解、適切な判断力を身につけることができるようにする。
・定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施することにより、児童の健康の保持・増進を図る。
・小学校施設の老朽化や児童数の増加に対応した施設機能の更新および施設整備を行い、良好な学習空間の確保を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

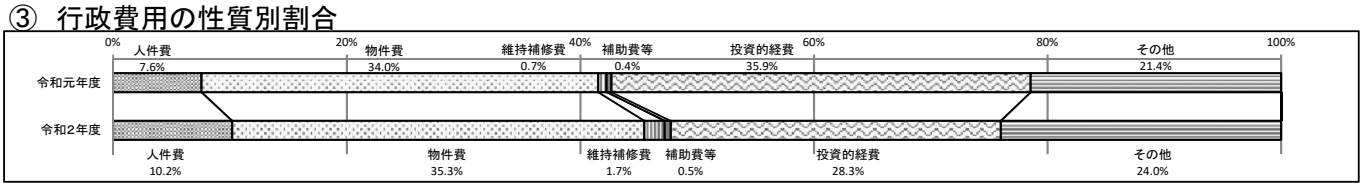
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	370,742,384	482,239,382	111,496,998	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,662,702,401	1,669,707,453	7,005,052		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	35,870,759	82,579,662	46,708,903		国庫支出金	5,994,049	1,794,132	△4,199,917
	扶助費	0	0	0		都支出金	289,656	8,728,102	8,438,446
	補助費等	19,493,654	24,518,098	5,024,444		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	1,758,318,220	1,337,764,304	△420,553,916		使用料及び手数料	23,873,681	32,881,600	9,007,919
	減価償却費	1,028,964,000	1,088,086,743	59,122,743		その他	70,974,806	74,434,105	3,459,299
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		101,132,192	117,837,939	16,705,747
	賞与・退職給与引当金繰入額	20,907,808	47,779,505	26,871,697	行政収支差額		△4,795,867,034	△4,614,837,208	181,029,826
	その他	0	0	0	金融収支差額		△93,977,885	△81,778,547	12,199,338
小 計		4,896,999,226	4,732,675,147	△164,324,079	通常収支差額		△4,889,844,919	△4,696,615,755	193,229,164
特別費用		3	8	5	当期収支差額		△3,274,729,435	△4,696,615,763	△1,421,886,328
特別収入		1,615,115,487	0	△1,615,115,487	一般財源充当調整		3,889,443,628	3,620,531,898	△268,911,730
特別収支差額		1,615,115,484	△8	△1,615,115,492	再計（一般財源調整後）		614,714,193	△1,076,083,865	△1,690,798,058

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・給食調理業務委託 431,574,660円 ・学校施設光熱水費 381,670,240円 ・学校施設維持管理委託料 254,779,010円	決算額の主な内訳	・久松小学校給食室および職員室等改修工事 316,457,525円 ・京橋築地小学校の大規模改修工事 266,285,170円 ・阪本小学校の改築工事 387,118,445円
主な増減理由	・給食調理業務委託実績増による委託料増 41,342,940円 ・施設維持管理委託料実績増 30,885,647円 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、小学校宿泊行事を中止したことによるバスの借入れ等の減 △63,853,632円	主な増減理由	・佃島小学校の大規模改修工事工事費皆減 △267,056,240円 ・常盤小学校の外壁改修その他工事完了による工事費皆減 △241,122,800円 ・京橋築地小学校大規模改修工事費の増 15,064,000円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・有馬小学校および月島第一小学校給食配膳室整備工事 25,394,600円 ・有馬小学校および有馬幼稚園プール日除け設置工事 7,830,900円 ・その他小学校施設補修工事 32,920,162円	決算額の主な内訳	・環境整備寄附金 38,610,000円 ・教育費寄付金 21,797,521円
主な増減理由	・有馬小学校および月島第一小学校給食配膳室整備工事皆増 25,394,600円 ・有馬小学校および有馬幼稚園プール日除け設置工事皆増 7,830,900円	主な増減理由	・教育費寄附金の皆増 21,797,521円 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、小学校宿泊行事を中止したことによる賄費収入皆減 △12,652,904円・久松小学校および久松幼稚園の校園舎損害賠償金皆減 △3,600,720円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	9,614,876,594	9,614,876,594	0
	建物	24,295,450,589	32,243,068,216	7,947,617,627
	工作物	744,483,559	1,127,771,737	383,288,178
	重要物品	130,796,943	164,157,461	33,360,518
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	6,832,050,448	2,134,975,560	△4,697,074,888
	その他	0	0	0
資産の部　合計		41,617,658,133	45,284,849,568	3,667,191,435

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	463,532,634	651,031,143	187,498,509
	賞与引当金	18,395,292	20,223,483	1,828,191
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	12,666,889,314	14,300,358,171	1,633,468,857
	退職給与引当金	291,562,970	309,736,788	18,173,818
	その他	0	0	0
負債の部合計		13,440,380,210	15,281,349,585	1,840,969,375
正味財産の部合計		28,177,277,923	30,003,499,983	1,826,222,060
負債・正味財産の部合計		41,617,658,133	45,284,849,568	3,667,191,435

⑤ 決算額の主な内訳

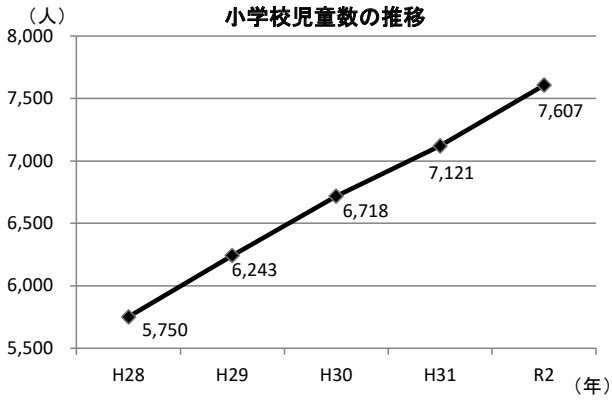
勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・小学校建物　32,243,068,216円
主な増減理由	・阪本小学校校舎改築に伴う増　7,588,648,764円 ・佃島小学校大規模改修に伴う増　1,315,535,139円 ・小学校建物減価償却による減　△956,566,276円

勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・小学校・併設幼稚園敷地　9,614,876,594円
主な増減理由	・増減なし

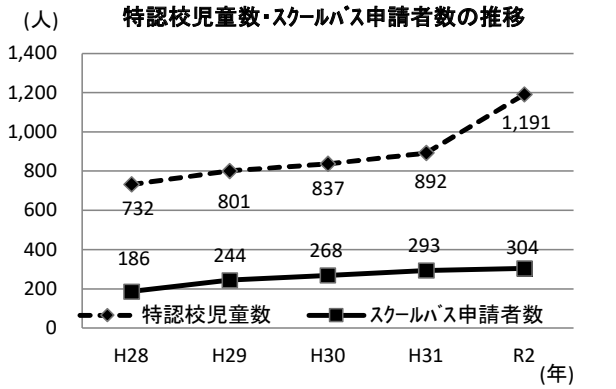
勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・月島第二小学校の大規模改修　1,040,907,240円 ・京橋築地小学校の大規模改修　754,624,320円 ・晴海地区小学校の整備　339,444,000円
主な増減理由	・阪本小学校の改築皆減　△4,629,282,600円

勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・小学校・併設幼稚園工作物　1,127,771,737円
主な増減理由	・佃島小学校大規模改修に伴う増　381,837,751円 ・阪本小学校改築に伴う増　91,934,020円 ・小学校・併設幼稚園工作物減価償却による減　△90,483,593円

3 関連データ



H28、H29 、R2： 4月7日時点
H30、H31 ： 4月9日時点



※特認校児童数については
R2より京橋築地小学校の
児童数を含む。

H28、H29 、R2： 4月7日時点
H30、H31 ： 4月9日時点

4 総括

① 現状・成果・課題

・令和2年度の宿泊行事は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、全て実施を中止した。宿泊行事を含む校外学習については、児童数が年々増加する中、感染防止対策を施したうえで実施する必要があるため、実施日程の調整や宿泊施設の確保等が喫緊の大きな課題である。
・特認校におけるスクールバス利用者が年々増加する中、利用条件の見直し等を検討している。
・通学路の防犯カメラについては、平成30年度に小学校16校全80台の設置が完了したが、設置後6年以上経過しているカメラもあることから、適正に維持管理を行っていく。
・低廉な給食費を維持しながら、児童の健康の保持増進のため、成長段階に応じて必要とされる栄養価を適切に摂取できる給食を提供している。
・平成29年度から阪本小学校および城東小学校（市街地再開発事業で実施）の改築工事を行っている。このうち、阪本小学校については、令和2年5月に新校舎が完成し、2学期から開設している。また、晴海五丁目に晴海西小学校（仮称）の整備を進めており、令和2年度においては、一体的に整備する晴海西中学校（仮称）と合わせて東京2020大会後における建設工事着手に向けた諸調整を行った。
・公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律が改正され、令和3年度から5年を経て公立小学校の1学級の人数が35人以下とされたことに伴い、教室需要の増加に対応していく必要がある。

② 今後の方向性

・宿泊行事を含む校外学習については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた万全な対策のうえ実施する。また、今後の児童数の推移を踏まえ、実施内容や実施方法について学校と検討していく。
・特認校におけるスクールバスについては、児童数の増加や安全面を勘案しつつ、学校関係者との議論を踏まえながら引き続きバスの必要台数や利用条件についての検討を進める。
・通学路の防犯カメラについては、導入時期に合わせた計画的な更新等を進め、通学路の安全強化に努めていく。
・児童数の増加に伴い、今後も給食室等の改修工事が見込まれるため、安定した学校給食の提供に取り組む。
・東京産食材を使った地産地消メニューや郷土料理などを献立に取り入れ食文化や食物の生産等に関わる人々への関心を高める機会とし給食を通じた食育の推進を図る。
・城東小学校（市街地再開発事業で実施）は、令和4年9月の開設に向けて改築工事を進めていくとともに、晴海西小学校（仮称）は、令和6年4月の開校に向けて建設工事着手等の準備を進めていく。
・公立小学校の35人学級移行をはじめ、推計児童数の動向を踏まえながら、適宜適切に学校施設・設備の整備を進めていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局 学務課、学校施設課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・ 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	宇佐美学園の運営	中事業2	宇佐美学園の維持管理	中事業3	宇佐美学園の改修
宇佐美学園管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・ぜんそく・肥満・虚弱等の児童が、豊かな自然環境の中で規則正しい生活を通して、健康の回復、増進に努めながら学校教育が受けられるようにするため、健康学園の運営および施設の維持管理を行う。
・施設および設備等の老朽化に対して、安全、安心に教育活動が行えるよう改修して、機能維持・更新を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	102,463,456	128,194,607	25,731,151
	物件費	68,881,360	63,915,382	△4,965,978
	維持補修費	2,404,644	2,207,700	△196,944
	扶助費	0	0	0
	補助費等	484,800	349,100	△135,700
	投資的経費	0	195,279,129	195,279,129
	減価償却費	27,838,946	28,008,081	169,135
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,920,539	11,332,899	2,412,360
	その他	0	0	0
小 計		210,993,745	429,286,898	218,293,153
特別費用		0	1	1
特別収入		727,302	0	△727,302
特別収支差額		727,302	△1	△727,303

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	24,900	24,900
	都支出金	0	168,246	168,246
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	7,458,459	6,736,042	△722,417
小 計		7,458,459	6,929,188	△529,271
行政収支差額		△203,535,286	△422,357,710	△218,822,424
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△203,535,286	△422,357,710	△218,822,424
当期収支差額		△202,807,984	△422,357,711	△219,549,727
一般財源充当調整		179,318,626	397,196,614	217,877,988
再計（一般財源調整後）		△23,489,358	△25,161,097	△1,671,739

② 決算額の主な内訳

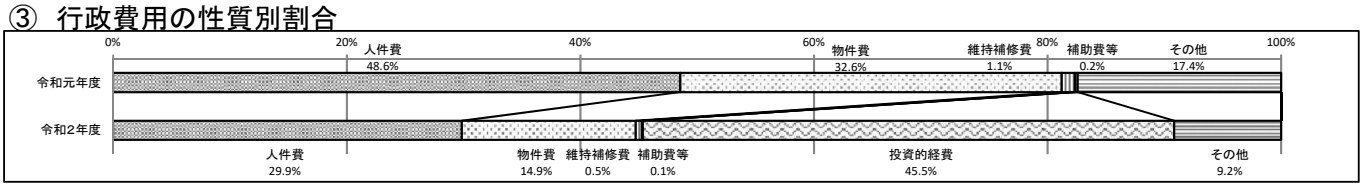
勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・宇佐美学園大規模改修工事 195,279,129円
主な増減理由	・宇佐美学園大規模改修工事皆増 195,279,129円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・給食調理業務委託 30,576,700円 ・宇佐美学園用消耗品等購入、設備等修繕 13,877,134円 ・光熱水費 7,336,967円
主な増減理由	・宇佐美学園用消耗品等購入、設備等修繕実績減による経費減 △3,284,338円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・宇佐美学園職員宿舎棟換気扇類取換工事ほか宇佐美学園施設補修工事 2,207,700円
主な増減理由	・宇佐美学園施設補修工事実績減 △196,944円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・児童等学園生活に係る賄費収入 6,482,050円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため臨時休業したこと等による賄費収入減 △683,400円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	74,114,725	74,114,725	0
	建物	215,798,668	191,200,264	△24,598,404
	工作物	26,431,986	23,794,332	△2,637,654
	重要物品	2,453,152	2,759,128	305,976
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	30,219,120	525,969,120	495,750,000
	その他	0	0	0
資産の部　合計		349,017,651	817,837,569	468,819,918

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	4,812,270	4,796,841	△15,429
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	76,273,857	73,466,980	△2,806,877
	その他	0	0	0
負債の部合計		81,086,127	78,263,821	△2,822,306
正味財産の部合計		267,931,524	739,573,748	471,642,224
負債・正味財産の部合計		349,017,651	817,837,569	468,819,918

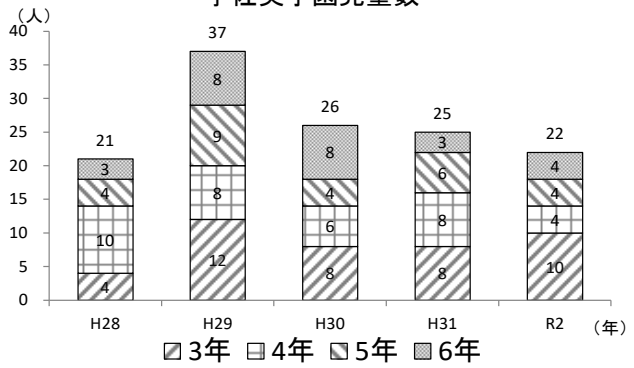
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・宇佐美学園大規模改修　525,969,120円	決算額の主な内訳	・宇佐美学園建物　191,200,264円
主な増減理由	・宇佐美学園大規模改修工事費の増　495,750,000円	主な増減理由	・宇佐美学園建物減価償却による減　△24,598,404円

勘定科目	土地	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・宇佐美学園敷地　74,114,725円	決算額の主な内訳	・宇佐美学園工作物　23,794,332円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・宇佐美学園工作物減価償却による減　△2,637,654円

3 関連データ

宇佐美学園児童数



※H28、29：４月７日時点
H30、H31：４月９日時点
R2：６月20日時点

宇佐美学園体験入園参加者数（単位：人）

	H28	H29	H30	R1	R2
第1回（6月）	50	24	38	32	中止
第2回（11月）	46	44	38	32	16

※同伴する保護者を含む。
※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により第１回が中止、第２回は人数を制限し規模を縮小して実施した。

＜健康づくりのための活動＞

登校前の寮でのペースランニング、登校後の学校での縄跳び等、健康な体づくりに向けた日々の取組を通じて、体力の維持・向上に努めている。

また、学園が定める生活時程に即した規則正しい生活を定着させることで、健康の維持・増進や体質の改善を図っている。

4 総括

① 現状・成果・課題

・ぜんそくや肥満、虚弱等の小学校3年生から6年生までの児童が、静岡県伊東市の豊かな自然環境の中で寮生活を送り、規則正しい生活やバランスのとれた食生活を通して健康の回復や増進に取り組みながら、区内小学校と同一の教育を受ける場を提供している。
・施設および設備等の老朽化対応やバリアフリー化を図るため、令和2年7月から大規模改修工事を実施している。

② 今後の方向性

・在園児童の人数や健康上の課題等が変化する中で、児童一人一人が必要とする健康の回復や維持・増進のための取組に適切に対応していくとともに、区内小学校と同一の教育を提供する場として学園運営に努めていく。
・令和4年12月の完了を目指し、施設の大規模改修工事を進め、安全で安心な教育環境を確保していく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局 学務課、学校施設課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・ 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	中学校教育活動	中事業2	中学校維持管理	中事業3	中学校校舎等改修
中学校管理事業	中事業4	中学校給食	中事業5	中学校保健	中事業6	佃中学校の改修
	中事業7	晴海地区中学校の整備	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・学校ごとの特色ある教育活動や校外学習・宿泊行事、連合行事等を実施し、生徒の教育環境の充実を図る。
・学校給食法に基づき、学校給食が生徒の心身の発達や食に関する正しい理解、適切な判断力を身につけるうえで重要な役割を果たすよう、普及充実を図る。また、学校における食育の推進を図る。
・定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施することにより、生徒の健康の保持・増進を図る。
・中学校施設の老朽化や生徒数の増加に対応した施設機能の更新および施設整備を行い、良好な学習空間の確保を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

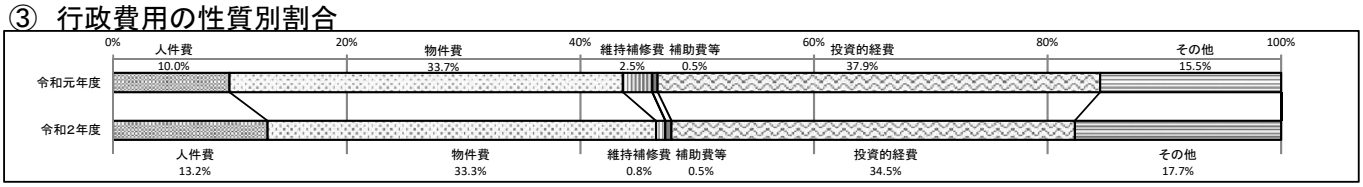
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	125,547,618	151,289,112	25,741,494	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	424,299,141	380,347,349	△43,951,792		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	31,702,796	9,142,111	△22,560,685		国庫支出金	2,056,085	3,152,968	1,096,883
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	1,603,652	1,603,652
	補助費等	5,950,115	6,087,972	137,857		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	477,398,954	394,902,998	△82,495,956		使用料及び手数料	30,924	30,924	0
	減価償却費	188,439,423	186,228,329	△2,211,094		その他	21,031,714	11,739,500	△9,292,214
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	23,118,723	16,527,044	△6,591,679
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,713,893	15,866,059	9,152,166	行政収支差額		△1,236,933,217	△1,127,336,886	109,596,331
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		1,260,051,940	1,143,863,930	△116,188,010	通常収支差額		△1,236,933,217	△1,127,336,886	109,596,331
特別費用		187,809	6	△187,803	当期収支差額		△1,230,609,894	△1,127,336,892	103,273,002
特別収入		6,511,132	0	△6,511,132	一般財源充当調整		1,059,904,135	945,094,335	△114,809,800
特別収支差額		6,323,323	△6	△6,323,329	再計（一般財源調整後）		△170,705,759	△182,242,557	△11,536,798

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・佃中学校大規模改修工事 379,505,913円	決算額の主な内訳	・給食調理業務委託 94,664,834円 ・学校施設光熱水費 77,954,455円 ・学校施設維持管理委託料 42,465,681円
主な増減理由	・晴海中学校内部改修工事完了による工事費皆減 △142,167,960円 ・佃中学校大規模改修工事費の増 54,544,140円	主な増減理由	・学校施設光熱水費実績減 △21,456,823円 ・学校施設維持管理委託料実績減 △14,836,541円 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中学校移動教室を中止したことによるバスの借入れ等の皆減 △12,074,183円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・晴海中学校教室間仕切補修工事ほか中学校施設補修工事 9,142,111円	決算額の主な内訳	・日本橋プラザ土地貸付収入 7,153,000円 ・弁当給食実施に係る学校給食費 4,223,500円
主な増減理由	・銀座中学校校庭フェンス補修工事皆減 △6,765,000円 ・日本橋中学校屋外ダクト補修工事皆減 △6,600,000円 ・その他中学校施設補修工事実績減 △9,195,685円	主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、中学校移動教室を中止したことによる賄費収入皆減 △2,760,396円 ・弁当給食実施に係る学校給食費実績減 △2,119,818円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	19,400,498,116	19,400,498,116	0
	建物	2,207,848,363	3,314,469,695	1,106,621,332
	工作物	40,310,044	193,059,981	152,749,937
	重要物品	43,775,980	81,660,286	37,884,306
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	856,515,640	45,894,200	△810,621,440
	その他	0	0	0
資産の部　合計		22,548,948,143	23,035,582,278	486,634,135

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	6,713,893	6,715,578	1,685
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	106,414,333	102,853,772	△3,560,561
	その他	0	0	0
負債の部合計		113,128,226	109,569,350	△3,558,876
正味財産の部合計		22,435,819,917	22,926,012,928	490,193,011
負債・正味財産の部合計		22,548,948,143	23,035,582,278	486,634,135

⑤ 決算額の主な内訳

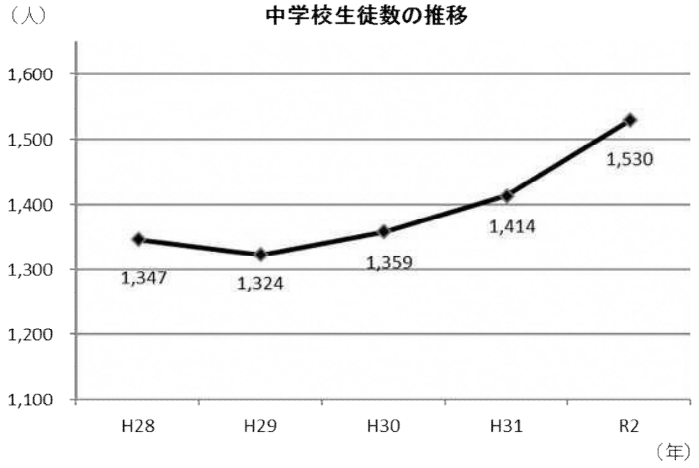
勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・中学校敷地　19,400,498,116円
主な増減理由	・増減なし

勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・中学校建物　3,314,469,695円
主な増減理由	・佃中学校大規模改修工事に伴う増　1,278,093,083円 ・中学校建物減価償却による減　△171,471,751円

勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・中学校工作物　193,059,981円
主な増減理由	・佃中学大規模改修工事に伴う増 158,489,027円 ・中学校工作物減価償却による減　△5,739,090円

勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・中学校給食設備等　81,660,286円
主な増減理由	・佃中学校大規模改修工事に伴う学校給食用備品購入による皆増　46,901,800円 ・中学校給食設備減価償却による減等　△9,017,494円

3 関連データ



H28、H29 R2：４月７日時点
H30、H31 ：４月９日時点

4 総括

① 現状・成果・課題

・令和2年度の宿泊行事は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、全て実施を中止した。宿泊行事を含む校外学習においては、生徒数が増加傾向にある中、感染防止対策を施したうえで実施する必要があるため、実施日程の調整や宿泊施設の確保等が課題である。
・低廉な給食費を維持しながら、生徒の健康の保持増進のため、成長段階に応じて必要とされる栄養価を適切に摂取できる給食を提供している。
・晴海五丁目に晴海西中学校（仮称）の整備を進めており、令和2年度においては、一体的に整備する晴海西小学校（仮称）と合わせて東京2020大会後における建設工事着手に向けた諸調整を行った。

② 今後の方向性

・宿泊行事を含む校外学習については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた万全な対策のうえ実施する。また、生徒数の推移を注視しつつ、引き続き学校とともに効果的かつ効率的な実施に努めていく。
・東京産食材を使った地産地消メニューや郷土料理などを献立に取り入れ食文化や食物の生産等に関わる人々への関心を高める機会とし給食を通じた食育の推進を図る。
・晴海西中学校（仮称）は、令和6年4月の開校に向けて建設工事着手等の準備を進めていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局 学務課、学校施設課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・ 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	柏学園の運営	中事業2	柏学園の維持管理	中事業3	柏学園社会教育利用
柏学園管理事業	中事業4	柏学園の改修	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・自然環境に親しむ機会が少ない小中学校・幼稚園の児童・生徒・園児に対し、芋掘りやセカンドスクール、部活動合宿等学園の自然環境や施設等をいかした教育活動の場を提供する。
・学校が利用する期間を除き、区内在住・在勤者および教育委員会が認める団体が、社会教育および社会体育を目的とした団体生活学習およびレクリエーション活動等を行う場所として、柏学園の施設を提供する。
・施設および設備等の老朽化に対して、安全、安心に教育活動が行えるよう改修して、機能維持・更新を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	15,338,494	19,647,790	4,309,296
	物件費	65,955,777	51,406,003	△14,549,774
	維持補修費	1,862,260	1,279,300	△582,960
	扶助費	0	0	0
	補助費等	1,321,560	1,321,560	0
	投資的経費	261,480,467	230,992,652	△30,487,815
	減価償却費	19,486,980	23,815,900	4,328,920
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	776,173	1,903,927	1,127,754
	その他	0	0	0
小 計		366,221,711	330,367,132	△35,854,579
特別費用		0	3	3
特別収入		7,662,831	0	△7,662,831
特別収支差額		7,662,831	△3	△7,662,834

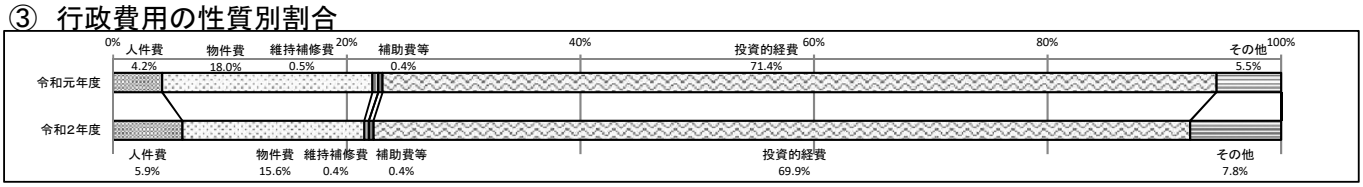
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	2,220	9,820	7,600
	その他	7,074,649	352,489	△6,722,160
小 計		7,076,869	362,309	△6,714,560
行政収支差額		△359,144,842	△330,004,823	29,140,019
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△359,144,842	△330,004,823	29,140,019
当期収支差額		△351,482,011	△330,004,826	21,477,185
一般財源充当調整		341,361,600	306,667,216	△34,694,384
再計（一般財源調整後）		△10,120,411	△23,337,610	△13,217,199

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・柏学園大規模改修工事 230,992,652円	決算額の主な内訳	・教材園管理・園舎清掃等業務委託 28,142,400円 ・光熱水費 4,128,785円 ・給食業務・施設開放受付管理業務委託（社会教育・体育利用） 1,541,980円
主な増減理由	・柏学園大規模改修工事費の増 9,837,066円 ・柏学園大規模改修工事備品等整備費の減 △26,556,640円	主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、学校宿泊行事を中止したことによる給食業務等委託（学校利用）料の減 △10,883,007円

勘定科目	補助費等	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・柏学園借地料 1,314,360円	決算額の主な内訳	・屋外人工池架橋補修工事ほか柏学園施設補修工事 1,279,300円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・柏学園施設補修工事実績減 △582,960円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	544,216,608	544,216,608	0
	建物	322,578,165	947,507,803	624,929,638
	工作物	5,287,480	30,454,748	25,167,268
	重要物品	13,695,803	11,294,448	△2,401,355
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	439,762,340	0	△439,762,340
	その他	0	0	0
資産の部　合計		1,325,540,396	1,533,473,607	207,933,211

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	776,173	805,869	29,696
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	12,302,235	12,342,453	40,218
	その他	0	0	0
負債の部合計		13,078,408	13,148,322	69,914
正味財産の部合計		1,312,461,988	1,520,325,285	207,863,297
負債・正味財産の部合計		1,325,540,396	1,533,473,607	207,933,211

⑤ 決算額の主な内訳

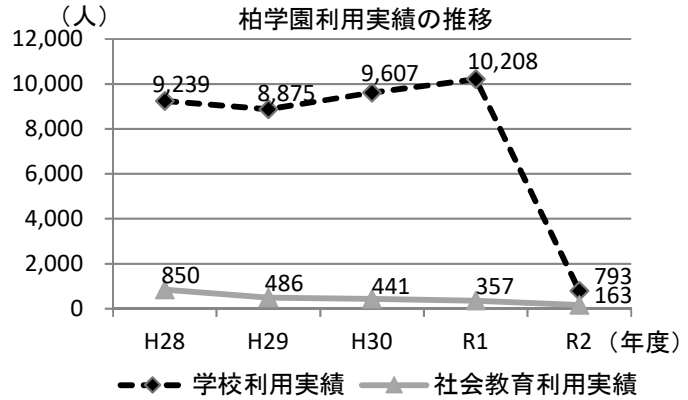
勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・柏学園建物　947,507,803円
主な増減理由	・柏学園改修工事に伴う増　644,115,814円 ・柏学園建物減価償却による減　△19,186,176円

勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・柏学園敷地　544,216,608円
主な増減理由	・増減なし

勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・柏学園工作物　30,454,748円
主な増減理由	・柏学園改修工事に伴う工作物の増　27,395,640円 ・柏学園工作物減価償却による減　△2,228,372円

勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・柏学園給食設備　11,294,448円
主な増減理由	・柏学園給食設備減価償却による減等 △2,401,355円

3 関連データ



※学校利用については延べ人数

【主な学校利用】
（1）セカンドスクール
　小学校（4年生）　16校　2泊3日　中止
（2）宿泊訓練
　中学校（1年生）　4校　1泊2日　中止
（3）夏期部活動
　中学校　　4校　3泊4日（7期）　中止
（4）校外学習
　小学校　5校　延べ757人
　中学校　1校　延べ 36人

※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、主な学校利用である宿泊行事を中止とした。
※新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、令和2年4月11日から同年7月17日まで休園とした。また、令和2年12月から令和3年3月までの期間は、大規模改修工事に伴い、利用を休止した。

4 総括

① 現状・成果・課題

・区立小・中学校および幼稚園の児童・生徒・園児に対して、区内の学校環境において実施することが困難な芋掘りやセカンドスクール、部活動合宿等、学園の自然環境や施設を活用して行う校外学習の場を提供することで、学校教育の充実に寄与している。
・区民の生涯学習の振興および施設の有効活用の観点から、土・日曜日や夏季・春季休業期間中等、学校等が利用しない日に、区内在住・在勤・在学者の団体がスポーツやレクリエーション活動を行うための施設として開放している。
・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、宿泊行事を中止した。また、令和2年12月から令和3年3月までは、大規模改修工事のため、利用を休止した。
・大規模改修工事に伴い、宿泊室の増設や、給食室の拡張を行うことで児童・生徒数の増加に対応するとともに、空調設備やトイレの更新のほか、バリアフリー化を行うなど、施設機能の充実を図った。

② 今後の方向性

・児童数等が増加傾向にある中、学校等が校外学習を効果的かつ円滑に実施することができるよう、施設および設備の更新を図るとともに、利用方法についても適宜見直しを行い、良好な教育環境を維持していく。
・社会教育利用については、今後も学校等による施設利用との調整を図りながら、区民の生涯学習の振興や施設の有効活用の観点から、利用者にとって使いやすい施設運営を行っていく。
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた万全な対策を取りながら施設運営を行っていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局 学務課、学校施設課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・ 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	幼稚園保育経費	中事業2	幼稚園維持管理	中事業3	幼稚園保健
幼稚園管理事業	中事業4	京橋朝海幼稚園の改修	中事業5	月島幼稚園の改修	中事業6	月島第二幼稚園の改修
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・幼稚園ごとの特色ある教育活動や遠足、運動会等を実施し、園児の教育環境の充実を図る。
・定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施することにより、園児の健康の保持・増進を図る。
・幼稚園施設の老朽化等に対応した施設機能の更新を行い、良好な幼児期教育空間の確保を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	745,969,402	883,870,205	137,900,803
	物件費	104,356,747	84,504,095	△19,852,652
	維持補修費	3,851,008	19,426,220	15,575,212
	扶助費	0	0	0
	補助費等	905,175	902,055	△3,120
	投資的経費	190,509,684	87,502,816	△103,006,868
	減価償却費	135,529,867	135,529,867	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	218,858	63,999	△154,859
	賞与・退職給与引当金繰入額	108,484,482	105,586,912	△2,897,570
	その他	0	0	0
小 計		1,289,825,223	1,317,386,169	27,560,946
特別費用		0	6,000	6,000
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	△6,000	△6,000

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	4,214,000	4,214,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	41,073,400	3,973,800	△37,099,600
	その他	0	0	0
小 計		41,073,400	8,187,800	△32,885,600
行政収支差額		△1,248,751,823	△1,309,198,369	△60,446,546
金融収支差額		△12,590,219	△11,837,748	752,471
通常収支差額		△1,261,342,042	△1,321,036,117	△59,694,075
当期収支差額		△1,261,342,042	△1,321,042,117	△59,700,075
一般財源充当調整		1,132,108,986	1,214,068,090	81,959,104
再計（一般財源調整後）		△129,233,056	△106,974,027	22,259,029

② 決算額の主な内訳

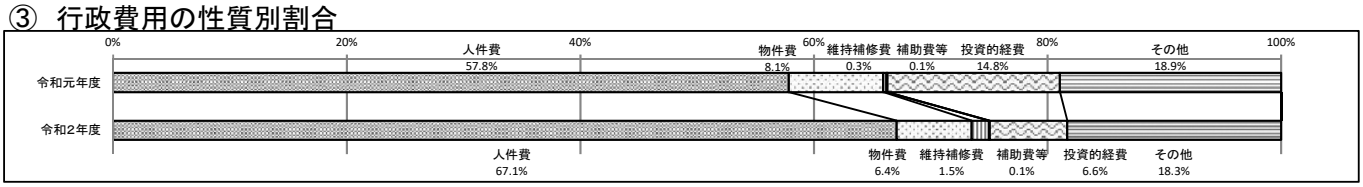
勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・京橋朝海幼稚園大規模改修工事 41,508,510円 ・月島幼稚園大規模改修工事 39,922,950円 ・月島第二幼稚園大規模改修工事 6,071,356円
主な増減理由	・月島幼稚園大規模改修工事費の減 △67,666,850円 ・月島第二幼稚園大規模改修工事費の減 △28,910,728円 ・京橋朝海幼稚園大規模改修工事費の減 △6,062,000円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・幼稚園保育経費に要する物品購入・印刷経費等 29,774,791円 ・幼稚園施設光熱水費 25,448,520円 ・幼稚園施設中央監視業務委託 6,572,588円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、校外学習を中止したことによるバスの借入れ皆減 △9,398,520円 ・幼稚園施設光熱水費実績減 △8,139,117円

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・豊海幼稚園プール補修 14,025,000円 ・晴海幼稚園プールオーバーフロー改修 1,694,000円
主な増減理由	・豊海幼稚園プール補修皆増 14,025,000円 ・晴海幼稚園プールオーバーフロー改修皆増 1,694,000円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・公立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 4,214,000円
主な増減理由	・公立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金の皆増 4,214,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

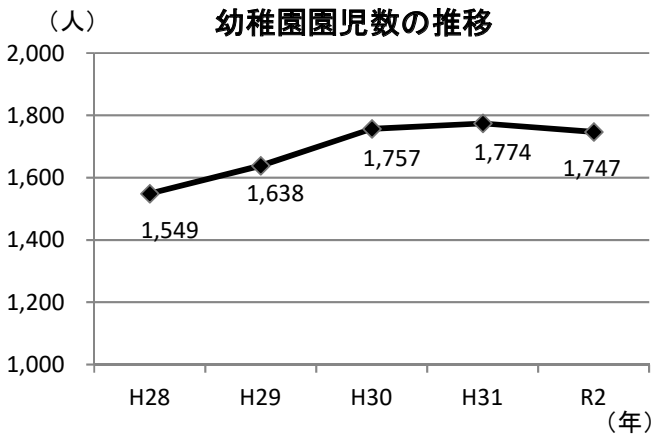
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	1,140,100	1,925,100	785,000	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△297,745	△217,444	80,301		特別区債	135,571,586	136,376,233	804,647
	その他	0	0	0		賞与引当金	45,347,823	43,206,774	△2,141,049
固定資産	土地	784,665	784,665	0		その他	0	0	0
	建物	3,785,236,431	3,652,865,651	△132,370,780	固定負債	特別区債	2,176,167,521	2,039,791,288	△136,376,233
	工作物	51,009,919	47,850,832	△3,159,087		退職給与引当金	708,608,738	701,168,858	△7,439,880
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		3,065,695,668	2,920,543,153	△145,152,515
	建設仮勘定	182,688,436	312,041,000	129,352,564	正味財産の部合計		954,866,138	1,094,706,651	139,840,513
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		4,020,561,806	4,015,249,804	△5,312,002
資産の部　合計		4,020,561,806	4,015,249,804	△5,312,002					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・幼稚園建物　3,652,865,651円	決算額の主な内訳	・月島幼稚園大規模改修　124,719,200円 ・月島第二幼稚園大規模改修　122,078,800円 ・京橋朝海幼稚園大規模改修　65,243,000円
主な増減理由	・幼稚園建物減価償却による減　△132,370,780円	主な増減理由	・月島幼稚園大規模改修工事の増　42,137,300円 ・月島第二幼稚園大規模改修工事の増　66,212,264円 ・京橋朝海幼稚園大規模改修工事の増　21,003,000円

勘定科目	工作物	勘定科目	収入未済
決算額の主な内訳	・幼稚園工作物　47,850,832円	決算額の主な内訳	・国庫補助金（月島幼稚園の改修工事延長に伴う繰越特定財源）1,033,000円 ・入園手数料および保育料の未納　892,100円
主な増減理由	・幼稚園工作物減価償却による減　△3,159,087円	主な増減理由	・国庫補助金皆増　1,033,000円 ・入園手数料および保育料収入未済実績減による減　△248,000円

3 関連データ



H28、R2：４月８日時点
H29、H30、H31：４月10日時点

4 総括

① 現状・成果・課題

・小学校の通学区域に準じて通園区域を設定しているほか、異年齢交流の機会を設けるなど、園児の小学校への円滑な移行が可能となっている。ただし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、異年齢交流の機会を設けることが出来なかった。
・令和2年度においては、区立幼稚園全体ですべての入園希望者を受け入れることができている。
・施設の経年劣化対応や長寿命化等を図るため、施設の改修を行っている。
・保育料等については定期的に未納額の通知を行うなど滞納の発生抑制に努めている。

② 今後の方向性

・併設小学校との連携など、これまでの区立幼稚園の特色ある教育を引き続き進めていくとともに、今後の区立幼稚園全体の園児募集状況を注視していく。
・計画的に各幼稚園施設の改修を行い、機能更新とともに長寿命化を図る。
・保育料等の未納について、債権徴収計画に基づいた計画的な督促を行い、滞納の解消を図る。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局 学務課、学校施設課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・ 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	阪本こども園の整備	中事業2	晴海地区認定こども園の整備	中事業3	
認定こども園管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・学校整備等の機会を捉え認定こども園（幼保連携型）を設置し、幼児期の学校教育だけでなく保育に対するニーズにも適った施設の整備を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

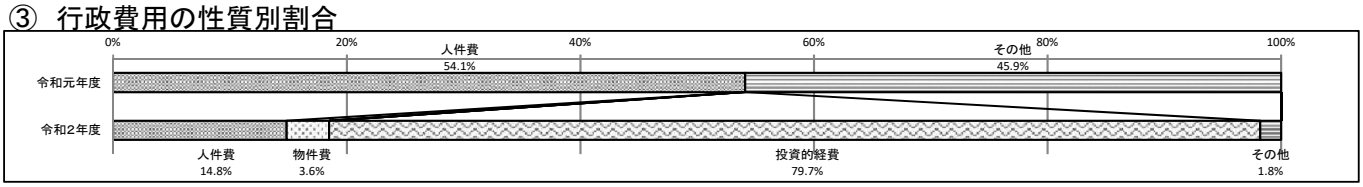
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	2,581,661	3,028,161	446,500	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	0	743,420	743,420		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	1,050,000	1,050,000
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	16,261,758	16,261,758		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	758,660	758,660
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	0	1,808,660	1,808,660
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,189,119	362,653	△1,826,466	行政収支差額		△4,770,780	△18,587,332	△13,816,552
	その他	0	0	0	金融収支差額		△541,675	△880,156	△338,481
小 計		4,770,780	20,395,992	15,625,212	通常収支差額		△5,312,455	△19,467,488	△14,155,033
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△5,312,455	△19,467,488	△14,155,033
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		3,420,805	19,558,592	16,137,787
特別収支差額		0	0	0	再計（一般財源調整後）		△1,891,650	91,104	1,982,754

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・阪本こども園の整備工事 14,961,788円	決算額の主な内訳	・阪本こども園電気料 743,420円
主な増減理由	・阪本こども園の整備工事費の皆増 14,961,788円	主な増減理由	・阪本こども園電気料の皆増 743,420円

勘定科目	都支出金	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・保育所等におけるICT化推進事業費補助金 750,000円 ・子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金 300,000円	決算額の主な内訳	・阪本こども園事業者負担分 758,660円
主な増減理由	・保育所等におけるICT化推進事業費補助金の皆増 750,000円 ・子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金の皆増 300,000円	主な増減理由	・阪本こども園事業者負担分の皆増 758,660円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	155,234	153,499	△1,735
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	463,239,672	463,239,672	固定負債	特別区債	256,000,000	452,000,000	196,000,000
	工作物	0	104,395,840	104,395,840		退職給与引当金	2,460,447	2,350,943	△109,504
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		258,615,681	454,504,442	195,888,761
	建設仮勘定	330,973,000	0	△330,973,000	正味財産の部合計		72,357,319	113,131,070	40,773,751
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		330,973,000	567,635,512	236,662,512
資産の部　合計		330,973,000	567,635,512	236,662,512					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・阪本こども園建物　463,239,672円	決算額の主な内訳	・阪本こども園工作物　104,395,840円
主な増減理由	・阪本こども園建物皆増　463,239,672円	主な増減理由	・阪本こども園工作物皆増　104,395,840円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

【阪本こども園施設概要】
〇延べ床面積
園舎：約831㎡、園庭：約490㎡
〇定員
117名
1号認定（幼稚園部分） 45名
2号・3号認定（保育所部分） 72名

晴海地区認定こども園整備スケジュール

平成30年度（2018）	令和元年度（2019）	令和2年度（2020）	令和3年度（2021）	令和4年度（2022）	令和5年度（2023）	令和6年度（2024）
基本設計	実施設計	諸調整	起工・準備工事等	整備		開設（予定）

4 総括

① 現状・成果・課題

・阪本小学校の改築工事と合わせて、平成29年度から整備を進めていた阪本こども園（公私連携幼保連携型認定こども園）は、令和2年5月に竣工し、運営事業者と公私連携協定や土地・建物の貸付契約等を締結する等、開園に向けた環境整備を行った。また、ICT機器等の設置に係る費用を助成し、運営事業者の開設準備を支援した。
・晴海四丁目への整備を進めている晴海地区認定こども園については、東京2020大会後における建設工事着手に向けた諸調整を行った。

② 今後の方向性

・阪本こども園については、運営事業者に対し施設型給付や運営費補助金等の各種補助金の支給を行い、運営を支援していく。また、公私連携協定等に沿って運営事業者と連携を図るとともに、必要に応じて適切な指導を行う体制を整えていく。
・晴海地区認定こども園については、令和6年度の開設に向け、建設工事着手等の準備を進めていくとともに、運営事業者の募集に向けて運営条件等を検討していく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局学務課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・ 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	校務支援システムの運用	中事業2	就学システムの運用	中事業3	学校納付金システムの整備
学校関連システムの運用	中事業4	ICT環境の整備	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・校務支援システムの導入により、児童・生徒の基本情報を一元管理することで、成績データ等の情報の共有化、校務の負担軽減を図り、児童・生徒に対する指導を充実するとともに、情報管理の安全性を高め、セキュリティの向上を図る。
・就学事務にあたって導入されている就学システムは、児童・生徒の就学先情報を住民基本台帳情報と連携して管理するとともに学齢簿管理上必要な事項の管理、対象者の抽出・案内、指導、統計事務等に活用することで事務の効率化・適正化を図る。
・学校納付金システムの整備により、小、中学校における学校納付金の徴収、管理等の事務の円滑化を図る。
・考える力を育てるために有効なICT機器・ツールを整備することで、学校における個人、グループでの調べ学習等に活用させるとともに、学習意欲やICT活用スキルの向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,771,869	9,982,603	6,210,734
	物件費	230,910,516	756,592,579	525,682,063
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	0	0	0
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	3,683,535	0	△3,683,535
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	232,852	1,178,621	945,769
	その他	0	0	0
小 計		238,598,772	767,753,803	529,155,031
特別費用		0	0	0
特別収入		35,524	0	△35,524
特別収支差額		35,524	0	△35,524

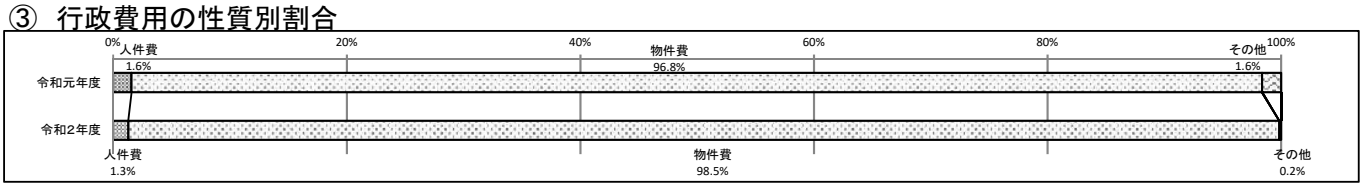
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	180,269,000	180,269,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	0	0	0
小 計		0	180,269,000	180,269,000
行政収支差額		△238,598,772	△587,484,803	△348,886,031
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△238,598,772	△587,484,803	△348,886,031
当期収支差額		△238,563,248	△587,484,803	△348,921,555
一般財源充当調整		235,300,379	587,780,890	352,480,511
再計（一般財源調整後）		△3,262,869	296,087	3,558,956

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・次期授業支援システム構築業務委託 266,200,000円 ・次期授業支援システム第二次構築業務委託 113,340,920円 ・次期授業支援システムの導入に伴うタブレット端末及びソフトウェア等の借入れ 88,842,325円	決算額の主な内訳	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 180,269,000円
主な増減理由	・ICT環境の整備に係る事業費を本事業へ移管したことに伴う委託料等の皆増 603,065,537円 ・校務支援システムの更改に係る構築業務委託料の皆減 △103,032,000円	主な増減理由	・小中学校1人1台タブレット端末の整備に伴うシステム構築等による交付金の皆増 180,269,000円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	232,852	498,871	266,019
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	3,690,670	7,640,566	3,949,896
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		3,923,522	8,139,437	4,215,915
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△3,923,522	△8,139,437	△4,215,915
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部　合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

【タブレット端末先行導入校】
・京橋築地小学校
・阪本小学校
・銀座中学校
※各校　60台　計180台

【全小中学校】
○令和2年度
普通学級用タブレット　3,738台
特支学級用タブレット　85台
プロジェクタ　300台
○令和3年度（予定）
普通学級用タブレット　6,839台
プロジェクタ　23台

【研究校の主な成果（令和元年度）】
○ICT機器の活用による情報の可視化・共有化は、学習に対する興味・関心・意欲の高まりにつながった。ICT機器は教科の狙いを達成するツールとして捉え、授業の中で必要な場面（教材提示、個別学習、協働学習等）で意図的・計画的に教師が活用したり、児童・生徒に活用させたりすることで、ICTの特性がより生かされていることが分かった。
○タブレット端末の活用を積み重ねることで、活用が日常化しつつあり、児童・生徒は主体的に学習に取り組むようになった。教師、児童・生徒ともに写真・動画による記録やデジタルワークシート、調べ学習でのインターネット等ICTの利点を生かした効果的な活用ができるようになった。
○児童・生徒のICT活用能力が向上し、自己が必要とする情報をインターネット上から収集し、発表等に活用できる児童・生徒が増えた。

【全小中学校への整備（令和2年度）】
○研究校での様々な成果を踏まえ、令和2年11月に新たに授業支援システムを構築し、3学級に1学級分のタブレット端末、全普通教室・特別支援学級に電子黒板機能付きプロジェクタを整備した。
○令和3年4月に1人1台タブレット端末を貸与できるよう、授業支援システムの追加構築を行った。

4 総括

① 現状・成果・課題

・校務支援システムの導入によって、教員の校務負担を軽減している。
・学習指導要領の改訂や法改正にあわせてシステムを改修する必要がある。
・令和2年度に従来のシステムにかわる新たな学校納付金システムの整備を行った。
・平成30年度に先行的に3校にICT機器を導入し、主体的・対話的で深い学びの実現に向け研究を進め、令和2年度全小中学校にタブレット端末を導入した。令和3年度から1人1台タブレット端末の運用が開始されるが、機器の維持管理や児童・生徒・学級数の増加に対する追加整備、タブレット端末のさまざまな利活用についてさらなる検討が必要である。

② 今後の方向性

・校務支援システムや就学システムについて、今後も安定的な運用に努めるとともに、個人情報の適正管理を図りながら効率的な事務の執行に努めていく。
・学習指導要領の改訂や法改正の際には、校務支援システムの改修内容を精査し、遅滞なくシステム改修を行う。
・学校納付金システムについては、今後も安定的な運用に努めていく。
・令和元年12月に国から示されたGIGAスクール構想も踏まえ、令和3年度から1人に1台のタブレット端末貸与を開始する。ICT機器を活用した校内の学習活動や家庭学習をさらに充実させながら、子どもたちの「確かな学力の定着・向上」や「生きる力の育成」に一層資する教育環境の構築を図っていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局学務課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・ 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	各種援助	中事業2	卒業アルバム・文集代等補助	中事業3	学校給食物資（米穀）の給付
保護者負担軽減	中事業4	教材費等援助（幼稚園）	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区が米飯給食用の米を購入し、小学校及び中学校給食運営委員会へ給付するとともに、学用品費等や卒業記念アルバム・文集作成費用および修学旅行費等さまざまな補助を行いながら、保護者負担の軽減を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	4,723,755	7,678,925	2,955,170
	物件費	34,373,916	34,582,286	208,370
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	91,368,171	81,747,954	△9,620,217
	補助費等	27,766,380	14,454,000	△13,312,380
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	310,469	906,631	596,162
	その他	0	0	0
小 計		158,542,691	139,369,796	△19,172,895
特別費用		0	0	0
特別収入		5,534,214	0	△5,534,214
特別収支差額		5,534,214	0	△5,534,214

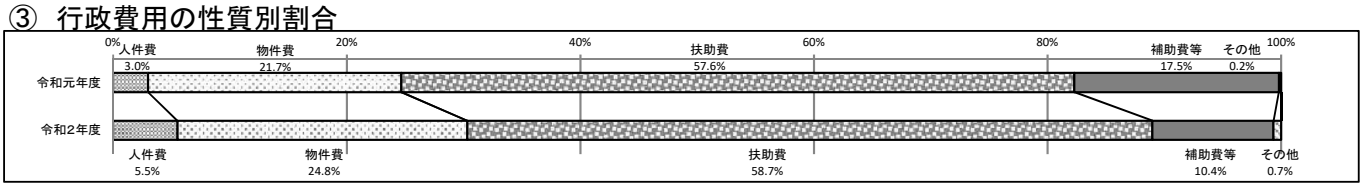
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	4,631,866	849,000	△3,782,866
	都支出金	239,000	129,000	△110,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	63,161,370	69,308,426	6,147,056
小 計		68,032,236	70,286,426	2,254,190
行政収支差額		△90,510,455	△69,083,370	21,427,085
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△90,510,455	△69,083,370	21,427,085
当期収支差額		△84,976,241	△69,083,370	15,892,871
一般財源充当調整		91,813,041	69,247,520	△22,565,521
再計（一般財源調整後）		6,836,800	164,150	△6,672,650

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・各種援助（小学校） 44,170,057円 ・各種援助（中学校） 37,359,987円	決算額の主な内訳	・学校給食物資（米穀）の給付（小学校） 27,333,871円 ・学校給食物資（米穀）の給付（中学校） 6,616,513円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、修学旅行及び宿泊を伴う校外活動を中止したことや休校により給食費が未支給になったこと等による支給額の減 △9,469,385円	主な増減理由	・弁当給食実施等学校給食物資（米穀）給付（小学校）実績増による購入費増 212,756円 ・弁当給食実施等学校給食物資（米穀）給付（中学校）実績減による購入費減 △56,460円

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・卒業記念アルバム、文集代補助金（小学校） 10,830,000円 ・卒業記念アルバム、文集代補助金（中学校） 3,624,000円	決算額の主な内訳	・日本橋プラザ土地貸付収入 64,970,000円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、修学旅行を取りやめたことによる補助金の皆減 △14,610,380円	主な増減理由	・日本橋プラザ土地貸付収入増 6,253,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	945,292	881,682	△63,610
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		945,292	881,682	△63,610

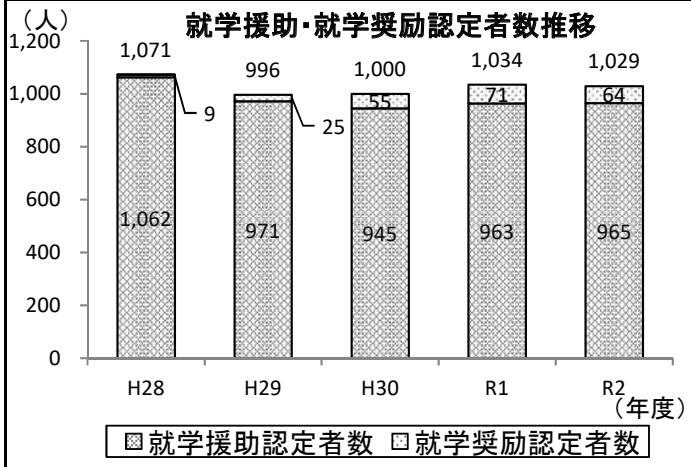
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	310,469	383,747	73,278
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	4,920,894	5,877,358	956,464
	その他	0	0	0
負債の部合計		5,231,363	6,261,105	1,029,742
正味財産の部合計		△4,286,071	△5,379,423	△1,093,352
負債・正味財産の部合計		945,292	881,682	△63,610

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・新入学児童生徒学用品費等戻入　881,682円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・新入学児童生徒学用品費等戻入収入未済の減△63,610円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



・就学援助：経済的な理由によって就学困難と認められる就学予定者および児童生徒に対し、義務教育の円滑な実施に役立てるための就学奨励対策として、生活保護法に基づく教育扶助費（福祉事務所所管）の支給のほか、学校教育法に基づく就学援助費の支給を行う制度

・就学奨励：特別支援学級、特別支援教室および通級指導学級の就学予定者や児童生徒に対し、就学の特殊事情を考慮し、負担を軽減するため、学用品費の一部を補助する制度

※援助される費用：学用品費、通学用品費、新入学児童生徒学用品費等

4 総括

① 現状・成果・課題

・米飯給食用の米を区が購入することで、成長期にある児童や生徒に必要な栄養素を満たす学校給食を保護者負担の軽減を図りながら提供している。
・令和2年度の就学援助・就学奨励においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響で収入が減少した世帯に対し支援を行った。

② 今後の方向性

・児童および生徒数が増加傾向にある中、将来的な財政負担や他区の状況等も考慮しながら、保護者負担の軽減を図っていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局指導室

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・ 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	教員の指導研究	中事業2	教員の研究奨励	中事業3	教員の指導力向上支援
教員の指導力向上事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・教科指導書の購入、各種委員会・協議会での研究・協議、学習力サポートテスト等の実施を通して、本区における教育課題の分析、教育内容・指導方法の充実や授業改善を図る。
・区教委および都教委の指定による研究奨励校・推進校、各校園の校内研究、研修会において教科・領域の実践的研究を行い、その成果を発表することにより、学校教育の充実を図る。
・教員が、特別な支援や配慮を要する幼児・児童・生徒の教育的ニーズを把握し、適切な支援ができるよう、特別支援教育コーディネーターを中心とした支援・研修体制を構築し、特別支援教育に関わる教員の実践力の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

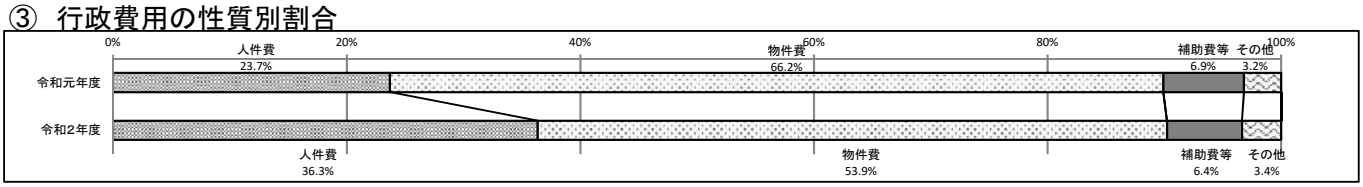
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	25,586,387	33,960,426	8,374,039	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	71,508,170	50,358,437	△21,149,733		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	3,782,611	3,782,611
	扶助費	0	0	0		都支出金	349,300	0	△349,300
	補助費等	7,452,947	5,993,080	△1,459,867		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	10,915,000	11,877,000	962,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	11,264,300	15,659,611	4,395,311
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,436,100	3,134,382	△301,718	行政収支差額		△96,719,304	△77,786,714	18,932,590
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		107,983,604	93,446,325	△14,537,279	通常収支差額		△96,719,304	△77,786,714	18,932,590
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△96,719,304	△77,786,714	18,932,590
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		96,583,524	78,199,528	△18,383,996
特別収支差額		0	0	0	再計（一般財源調整後）		△135,780	412,814	548,594

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・教科書、副読本、指導書の購入、印刷等 32,234,346円 ・学習力サポートテスト業務委託 11,876,436円 ・幼児教育関係の調査研究に係る視聴覚教材作製業務委託 2,500,300円	決算額の主な内訳	・校内研修会等の講師謝礼等 5,238,500円 ・中央区教科書審議会、調査委員会等謝礼 754,580円
主な増減理由	・教科書、副読本、指導書の購入、印刷等実績減 △23,540,230円 ・幼児教育関係の調査研究に係る視聴覚教材作製業務委託皆増 2,500,300円	主な増減理由	・校内研修会等の講師謝礼等実績減 △1,205,500円 ・中央区教科書審議会、調査委員会等謝礼実績減 △254,367円

勘定科目	その他（行政収入）	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・日本橋プラザ土地貸付収入 11,877,000円	決算額の主な内訳	・幼児教育関係の調査研究に係る視聴覚教材作製業務委託国庫支出金 3,782,611円
主な増減理由	・日本橋プラザ土地貸付収入増 962,000円	主な増減理由	・幼児教育関係の調査研究に係る視聴覚教材作製業務委託国庫支出金皆増 3,782,611円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

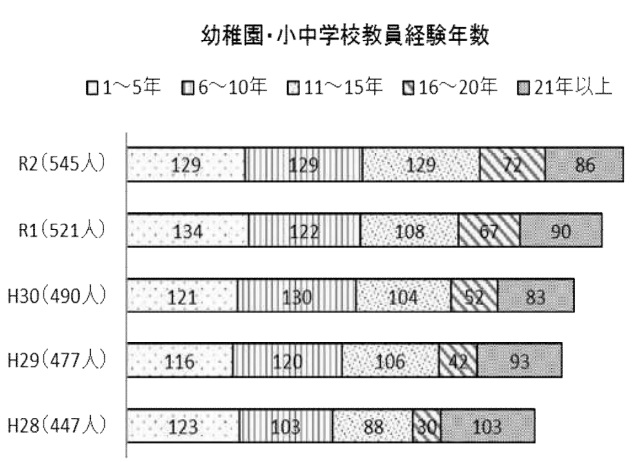
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,165,040	2,193,190	28,150
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	10,456,900	10,579,245	122,345
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		12,621,940	12,772,435	150,495
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△12,621,940	△12,772,435	△150,495
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部　合計		0	0	0					

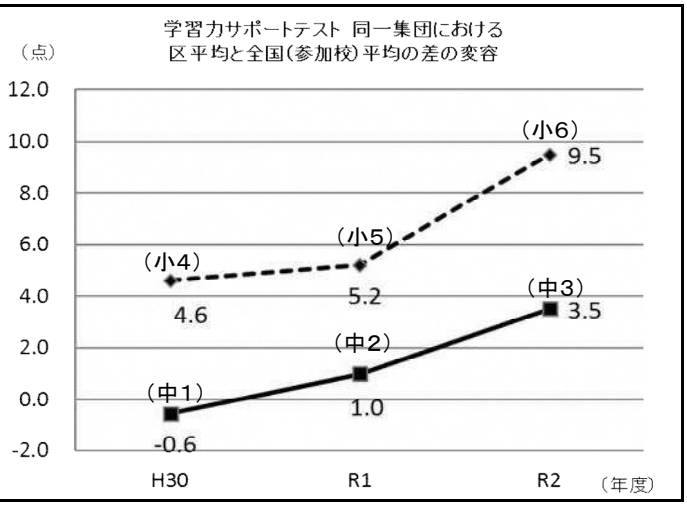
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ





4 総括

① 現状・成果・課題

・優れた指導力を有する教員をメンタティーチャーとして認定（令和2年度：小学校4名、幼稚園2名）するとともに、メンタティーチャーによる研修等における指導・助言を10回、巡回指導を102回、合計112回実施、また、幼稚園でも指導・助言を行うなど、若手教員の指導力向上を図った。引き続きメンタティーチャーの人材確保とともに、メンタティーチャー自身の資質向上や活動に対する支援が必要である。
・各校園では校（園）内研修会において外部講師を招聘しての研究授業・保育等を行うとともに、中央区教育委員会研究奨励校（園）として幼稚園2園、小学校4校、中学校2校を指定し研究を進めている。研究の成果については、区内の各校園に発信するなど、教員の指導力向上に寄与する取組を進めた。
・令和元年度から小学校第5学年においても学習力サポートテストを実施し、基礎的・基本的な学習内容の定着状況を把握するとともに、各学校での個に応じた指導の充実を図った。同一集団における全国（参加校）と区の平均点の差の推移を見ると、小・中学校とも上昇していることから、基礎的・基本的な学習内容の定着と、教員の資質・能力向上の取組の成果を見て取ることができる。一方、各校における課題はそれぞれであることを踏まえ、学力向上プランを活用しながら、子ども一人一人の状況や課題を継続的に把握し、課題解決に努めていく必要がある。
・令和2年11月から、3学級に1学級分のタブレット端末、全普通教室に大型提示装置、無線アクセスポイントが各小中学校に整備されたことに伴い、ICT教育連絡会等において各小中学校のICT機器を活用した授業実践や組織的な取組等を情報共有し、教員の学力向上につながる授業力の育成に寄与した。
・特別支援教育コーディネーターを対象とした研修会の実施や各学校の校内委員会等を通じて、特別な支援を要する幼児・児童・生徒への支援に関わる研修会を実施し、特別支援教育に関わる指導力の向上に寄与した。

② 今後の方向性

・今後、各校園における校（園）内研修会の充実を図るとともに、指導主事や幼児教育担当専門幹が講師を務めるなど各校園の校（園）内研修会に積極的に参加し、本区の施策についての目的や意義を伝えられるようにしていく。
・学習力サポートテストでは、学習指導要領の内容を踏まえ、小学校第6学年及び中学校第1学年において新たに英語を受検教科に加えて、児童・生徒の学習状況を把握するとともに、詳細に分析することで教員の授業のさらなる工夫改善に役立てる。また、小学第4学年から中学第3学年までの学力に関わる経年変化、テスト結果に基づく課題を的確に把握するとともに、各校において作成する学力向上プランの実施を通して、学校全体での教員の授業改善を図っていく。
・令和3年度に持ち帰り用のタブレット端末が1人1台が配置されることを踏まえ、ICT機器を活用した実践的な授業改善を学校全体で計画的に行っていくことにより、教員の指導力向上を図っていく。
・令和3年度も引き続き、区主催の研修会や校内委員会を実施し、更なる教員の特別支援教育に関わる実践力の向上につなげていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局指導室

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・ 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	学習指導等の充実	中事業2	国際教育の推進	中事業3	パイロット校における国際教育・理数教育の推進
確かな学力の向上事業	中事業4	オリンピック・パラリンピック教育の推進	中事業5	ICT機器の活用推進	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む知・徳・体のバランスのとれた教育の推進により、「生きる力」の育成を図る。
・子どもたちの学習意欲を高め、児童・生徒一人一人の「個性と能力を伸ばす」質の高い教育を展開する。
・国際的視野を持つ児童、生徒の育成を図る。特に外国語で表現する能力を養い、外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする実践的な態度を育成する。
・ICT機器を効果的に活用し、子どもたちの知的好奇心を喚起するわかりやすい授業を展開する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	488,408,712	713,674,424	225,265,712
	物件費	224,025,041	205,634,138	△18,390,903
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	39,731,236	31,124,500	△8,606,736
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,630,059	4,575,494	△4,054,565
	その他	0	0	0
小 計		760,795,048	955,008,556	194,213,508
特別費用		0	0	0
特別収入		0	0	0
特別収支差額		0	0	0

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	1,820,000	1,811,000	△9,000
	都支出金	13,499,220	39,533,646	26,034,426
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	558,953,753	548,811,630	△10,142,123
小 計		574,272,973	590,156,276	15,883,303
行政収支差額		△186,522,075	△364,852,280	△178,330,205
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△186,522,075	△364,852,280	△178,330,205
当期収支差額		△186,522,075	△364,852,280	△178,330,205
一般財源充当調整		182,096,148	365,652,094	183,555,946
再計（一般財源調整後）		△4,425,927	799,814	5,225,741

② 決算額の主な内訳

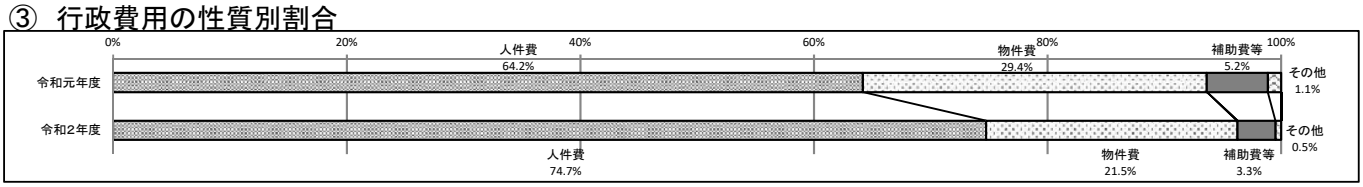
勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・非常勤講師等報酬 592,001,299円 ・非常勤講師等期末手当 101,629,700円 ・小学校英語講師報酬 10,371,600円
主な増減理由	・非常勤講師等の会計年度職員化による期末手当皆増 94,748,242円 ・学校業務支援員の配置による報酬皆増 40,414,343円 ・学校業務支援員の配置による期末手当皆増 6,881,458円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・ICT支援員業務委託 43,692,000円 ・非常勤講師等旅費 33,045,946円 ・外国語指導助手派遣 104,076,051円
主な増減理由	・中学生海外体験学習等の事業中止による委託料皆減 △11,370,220円 ・中学生海外体験学習等の事業中止による需用費皆減 △975,419円

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・学習指導サポーター、部活動外部指導員等謝礼 27,741,600円 ・オリンピック・パラリンピック教育学習等講師謝礼 2,785,500円 ・国際理解教室講師謝礼 180,000円
主な増減理由	・学習指導サポーター、部活動外部指導員等活動実績の減による報償費減 △3,911,950円 ・オリンピック・パラリンピック教育学習等講師活動実績の減による報償費減 △3,584,300円

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・スクール・サポート・スタッフ配置事業費都補助金 30,909,892円 ・スクールソーシャルワーカー活用事業費都補助金 4,063,266円 ・オリンピック教育推進校事業費都委託金 2,760,007円
主な増減理由	・スクール・サポート・スタッフ配置による補助金皆増 30,909,892円 ・オリンピック教育推進校事業の実績減による委託金減 △3,081,095円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

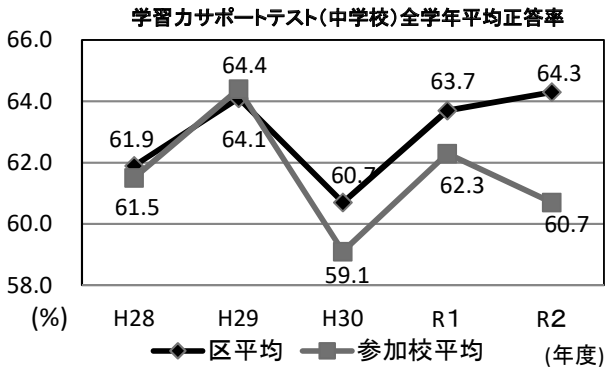
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,646,817	2,745,398	98,581
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	19,683,576	20,570,754	887,178
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		22,330,393	23,316,152	985,759
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△22,330,393	△23,316,152	△985,759
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部　合計		0	0	0					

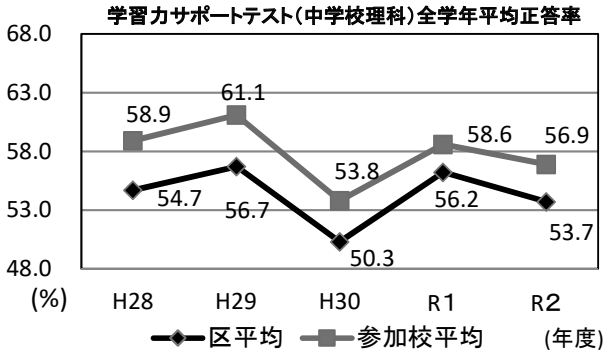
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ





4 総括

① 現状・成果・課題

・学習力サポートテストおよびその結果に基づく個人票やフォローアップシートの活用のほか、少人数指導、中学校第2学年を対象とした放課後補習講座や小学校での放課後補習を実施し、基礎学力の定着を図った。学習力サポートテストでは、昨年同様中学校理科において、参加校平均を下回る学年もあることから、同科目の学力向上が課題である。また、全国学力・学習状況調査および東京都児童・生徒の学力向上を図るための調査については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和2年度の実施を中止した。
・小学校英語授業スタンダードの作成や全小中学校への外国人英語指導講師の配置により、英語指導等の充実を図っている。中学生海外体験学習等の活動は子どもたちの国際感覚の育成に有効であるが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和2年度は事業を中止とした。
・国際教育パイロット校（常盤小）では、文部科学省の「教育課程特例校」として、「英語科」「国際科」等の学習指導要領の内容を超える取組を進め、自国や諸外国の文化を尊重する態度やコミュニケーション能力を育成する充実した教育環境を提供するとともに、理数教育パイロット校（城東小）では、企業等と連携した実験教室等を実施し、自然、科学への興味の喚起や科学的思考力の育成を図った。さらに、両校においては、タブレット端末を活用し児童の興味・関心や習熟度に応じた個別・反復学習等も実施し、実践内容を各小中学校に広めた。
・オリンピック・パラリンピック教育では、全小中学校、幼稚園において、令和2年度は4つの主要事業を推進するとともに、これまで学校・幼稚園が取り組んできた活動のうち、特色ある活動を学校・幼稚園2020レガシーとして位置付け、東京2020大会以降も継続することを見通して、充実を図った。
・令和2年11月には、区内全小中学校において、3学級に1学級分のタブレット端末、全普通教室に大型提示装置、無線アクセスポイントを整備して、様々な教科の授業で活用している。

② 今後の方向性

・学校のニーズに合った専門的知識や技能を有する非常勤講師等の安定的確保に努めていく。また、一人一人の学習状況をより詳細かつ継続的に把握するため、引き続き学習力サポートテストを実施するとともに、放課後補習講座を開設し、生徒の基礎学力の定着を図っていく。
・引き続き外国人講師の配置のほか、外部機関の方をゲストティーチャーとして招くなど体験的な学習の充実を図りながら子どもたちの国際感覚のさらなる育成を図っていく。
・国際教育パイロット校(常盤小)および理数教育パイロット校(城東小)の各校において、年間を通じた授業研究日を公開授業として位置付け、全小中学校・幼稚園教員に対して実践報告をするとともに、具体的な取組内容を共有・協議し、自校園の取組への活用を促進していく。
・オリンピック・パラリンピック教育では、全小中学校・幼稚園において、引き続き中央区版「一校一国運動」を通じたメイン交流国との交流学習を実施し、さらなる国際理解の促進を図り、多様性を受け入れる力を育んでいく。また、東京2020大会終了後も見据え、各学校、幼稚園の特色を生かした教育活動のレガシー構築の取組を推進していく。
・令和3年度に、全小中学校のすべての児童・生徒に、1人1台のタブレット端末を貸与し、授業等で活用するほか、家庭へ持ち帰ることで家庭学習や情報共有の幅を広げ、学力向上につなげていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局指導室

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・ 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	特別支援教育専門員の配置	中事業2	特別支援学級運営（小学校）	中事業3	特別支援学級運営（中学校）
特別支援教育推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・小学校および中学校への適切な就学を推進していくために、就学相談等のコーディネートを担当する特別支援教育専門員を配置する。また、特別支援教室への入室等のコーディネート等についても特別支援教育専門員が対応する。
・特別な教育的支援を必要とする子どもたち一人一人の特性を理解し、個々の能力を伸長できるよう教員研修の充実を図るとともに、特別支援教育コーディネーターの育成と校内支援体制の充実を図る。また、保育園・幼稚園をはじめ子ども発達支援センター「ゆりのき」等の関係機関との連携し、就学前の幼児期から中学校卒業までの一貫した特別支援教育の推進を図る。
・小学校および中学校において、児童・生徒一人一人の教育的ニーズを踏まえた特別支援学級や通級指導学級、特別支援教室の教育活動を展開していく。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

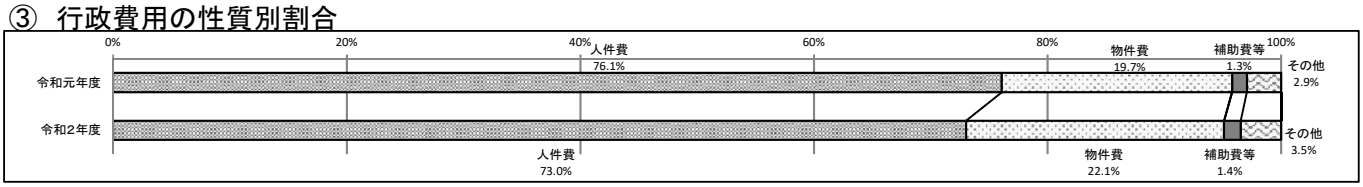
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	48,176,503	67,104,609	18,928,106	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	12,485,703	20,303,296	7,817,593		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	200,000	200,000
	補助費等	797,600	1,311,900	514,300		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小 計		0	200,000	200,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,857,319	3,177,546	1,320,227	行政収支差額		△63,317,125	△91,697,351	△28,380,226
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		63,317,125	91,897,351	28,580,226	通常収支差額		△63,317,125	△91,697,351	△28,380,226
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△62,501,014	△91,697,351	△29,196,337
特別収入		816,111	0	△816,111	一般財源充当調整		64,191,773	92,245,872	28,054,099
特別収支差額		816,111	0	△816,111	再計（一般財源調整後）		1,690,759	548,521	△1,142,238

② 決算額の主な内訳

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・特別支援教育専門員報酬・通勤・期末手当 24,269,553円 ・特別支援教室講師報酬・通勤・期末手当 10,724,336円	決算額の主な内訳	・特別支援教室等運営費 6,259,210円 ・特別支援教室等備品購入費 2,095,679円 ・通学用自動車運行委託 9,775,920円
主な増減理由	・特別支援教育専門員人員増に伴う期末手当等実績増 7,351,716円 ・特別支援教室講師人員増に伴う期末手当等実績増 4,428,069円	主な増減理由	・特別支援教室等運営費実績増 132,153円 ・特別支援教室等備品購入費実績増 373,383円 ・通学用自動車運行委託料実績増 6,184,580円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

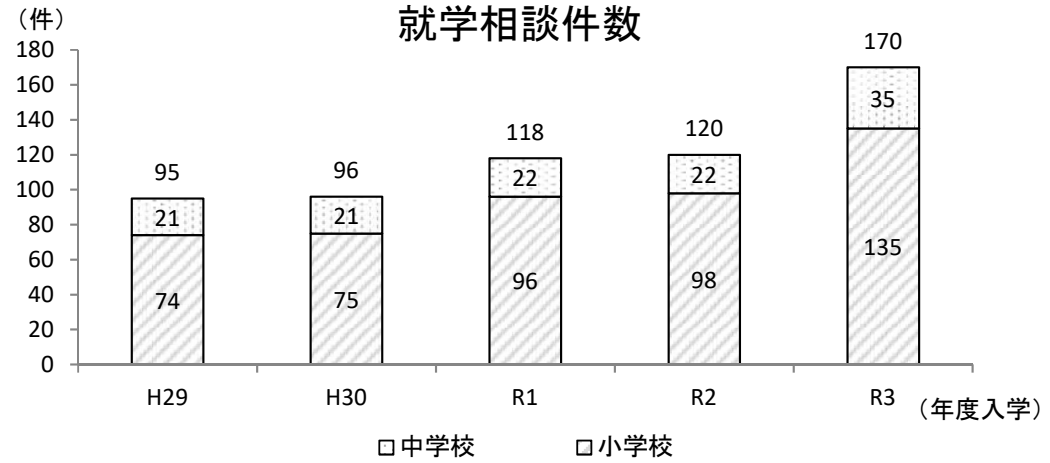
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,857,319	1,922,623	65,304
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	13,532,459	14,105,660	573,201
	その他	0	0	0
負債の部合計		15,389,778	16,028,283	638,505
正味財産の部合計		△15,389,778	△16,028,283	△638,505
負債・正味財産の部合計		0	0	0

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・就学相談および通級・通室調整会議における対応件数は増加しており、特別支援教育専門員の果たす役割が高まっている。
・子ども発達支援センター「ゆりのき」や都立特別支援学校等の関係機関との連携のもと、各学校・幼稚園の特別支援教育コーディネーターが中心となり幼児・児童・生徒一人一人のための特別支援教育の推進に寄与している。
・特別支援教室拠点校（小学校6校、中学校1校）が巡回指導,明正小学校においては言語障害及び難聴の通級指導を実施しており、全小・中学校における特別支援教室及び通級指導学級の指導体制の充実を図っている。
・心理の専門家を特別支援教育アドバイザーとして招聘し、幼稚園、小・中学校に派遣し学習等に課題を抱える幼児・児童・生徒や特別支援学級の児童・生徒に対する望ましい教育的対応について、専門的な助言を行っている。
・就学相談および特別支援教室の運営にかかる経費が行政費用の大半を占めている。

② 今後の方向性

・令和3年度に心理職を1名増員し、増加傾向にある就学相談および通級・通室調整会議に対応していく。
・発達障害のある児童・生徒が在籍する学校で、より適切な支援を受けられる体制を強化するため、引き続き全小中学校の特別支援教育コーディネーターや教員の指導力の向上に向けた取組を推進していく。
・子ども発達支援センター「ゆりのき」が推進する「中央区育ちのサポートカルテ」を活用し、福祉、医療、保健等児童・生徒に関わる機関における育ちの特性への理解の共有を図るとともに、関係機関の連携を深めながら、幼児期から学齢期まで切れ目のない支援を展開していく。
・令和3年度も引き続き特別支援教育アドバイザーを派遣し教員に向けて指導・助言を行うとともに、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒に対して個別指導計画を作成し、着実に支援の輪を広げられるように取組を進めていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局指導室

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・ 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中にあっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	教育センター運営	中事業2	教育相談	中事業3	心を育てる教育の推進
教育センター管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・児童・生徒の知的好奇心や探求心の醸成、科学的思考等を高める事業の内容について、児童・生徒向け実験教室を教育センターにおいて実施することにより、理科教育の充実および振興を図る。
・不登校等諸問題への早期対応や児童・生徒の学校復帰に向けた学習支援等を行うため、子どもたち一人一人の生活や学習状況を把握し、学校等との連携を図りながら当該児童・生徒の主体性・社会性を育む取組を行う。
・幼児、児童生徒の発達や養育、教育上の問題点について相談を受け、専門的な技法を用いて援助することにより、心理的な安定を図り、新たな視点から自分を見つめ、本来持っている力を出すことで課題を解決できる能力を育成する。
・教員としての資質や指導力の向上のため、教育のキャリアやニーズに応じた研修内容の充実を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	109,884,233	122,483,862	12,599,629
	物件費	43,212,370	47,300,810	4,088,440
	維持補修費	581,256	0	△581,256
	扶助費	0	0	0
	補助費等	2,629,200	1,865,362	△763,838
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	15,163,300	15,163,300	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,932,188	2,499,740	567,552
	その他	0	0	0
小 計		173,402,547	189,313,074	15,910,527
特別費用		0	0	0
特別収入		2,122,696	0	△2,122,696
特別収支差額		2,122,696	0	△2,122,696

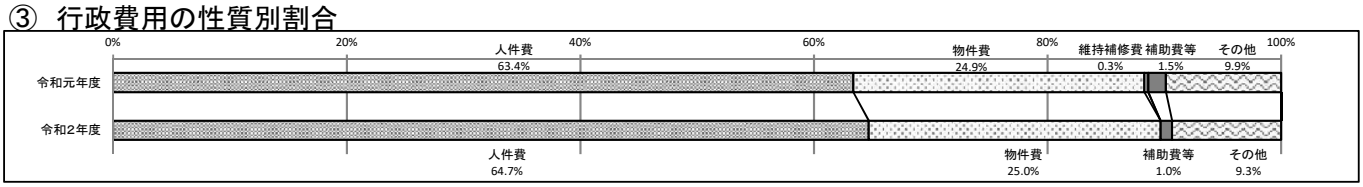
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	782,830	602,394	△180,436
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	16,861,000	19,745,000	2,884,000
小 計		17,643,830	20,347,394	2,703,564
行政収支差額		△155,758,717	△168,965,680	△13,206,963
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△155,758,717	△168,965,680	△13,206,963
当期収支差額		△153,636,021	△168,965,680	△15,329,659
一般財源充当調整		140,851,933	154,055,763	13,203,830
再計（一般財源調整後）		△12,784,088	△14,909,917	△2,125,829

② 決算額の主な内訳

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・専任教育相談員報酬・通勤・期末手当 58,759,324円 ・教育センター講師等報酬・通勤・期末手当 44,725,833円	決算額の主な内訳	・維持管理等業務委託 21,260,634円 ・光熱水費 14,317,500円
主な増減理由	・専任教育相談員期末手当等実績増 7,846,968円 ・教育センター講師等期末手当等実績増 7,706,394円	主な増減理由	・維持管理等業務委託実績増 158,919円 ・光熱水費実績増 1,901,534円

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	・教育センター教室指導員謝礼 161,500円 ・カウンセリング研修会講師謝礼 328,000円 ・命と心の授業講師謝礼 312,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・教育センター教室指導員謝礼実績減 △229,500円 ・カウンセリング研修会講師謝礼実績減 △187,000円 ・命と心の授業講師謝礼実績減 △139,500円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	197,122,930	181,959,630	△15,163,300
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		197,122,930	181,959,630	△15,163,300

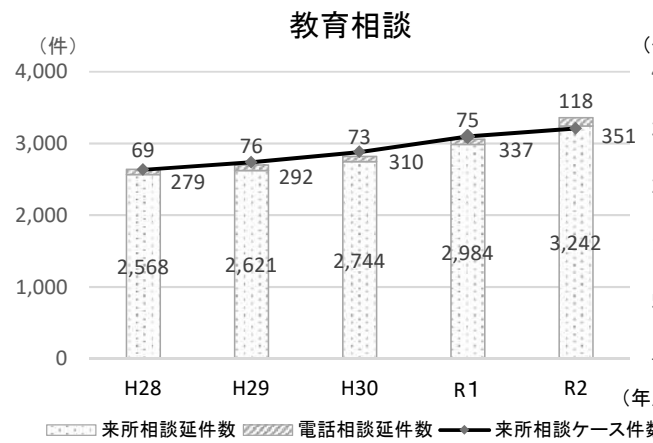
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	1,932,188	1,924,567	△7,621
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	6,766,229	6,465,094	△301,135
	その他	0	0	0
負債の部合計		8,698,417	8,389,661	△308,756
正味財産の部合計		188,424,513	173,569,969	△14,854,544
負債・正味財産の部合計		197,122,930	181,959,630	△15,163,300

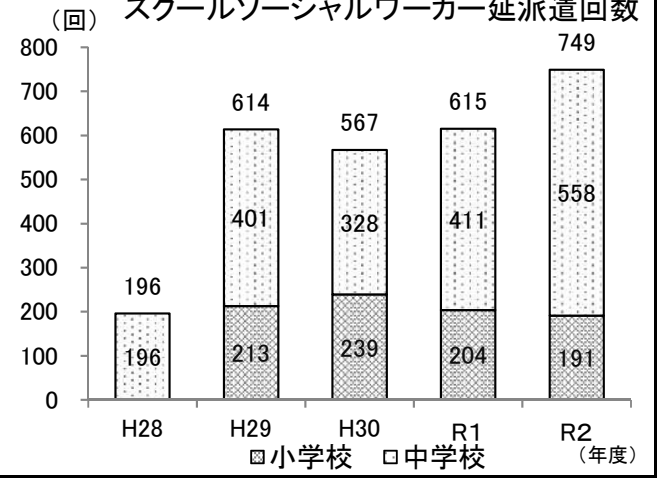
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・教育センター　181,959,630円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・減価償却による減　△15,163,300円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ





4 総括

① 現状・成果・課題

・教育センターでは、区内幼稚園、小学校、中学校の教員および講師等の職員の資質ならびに指導力の向上を目的にさまざまな研修を実施している。また、センター講師を定期的に学校・幼稚園に訪問させ、経験年数10年未満の若手教員の継続的な指導・助言を行い、授業力の向上につなげた。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、一部の研修において集合研修を見合わせた。学校問題ほっとラインにおいては、全小中学校・幼稚園に関する保護者からの相談に丁寧に対応しながら、学校や幼稚園との連携のもと相談内容の迅速な解決を図っている。
・小学第4学年を対象に、実験教室を中心としたセンター教室等の内容を充実することにより、科学に対する興味・関心の醸成に努めた。小学校第3学年については、新型コロナウィルス感染症拡大防止の観点から事業を縮小し、教材の配布のみとした。
・教育センターに配置しているスクールソーシャルワーカーおよび専任教育相談員が、小中学校と連携して不登校児童・生徒一人一人の個人カルテとなる登校支援シートを作成し、学校復帰につなげる対応を進めた。今後も現対応を継続するとともに、不登校児童・生徒一人一人に寄り添った対応やさまざまな関係機関による連携を図っていく必要がある。
・教育相談では、電話および来所による相談に加え、小学校・幼稚園への定期的な訪問を行い、きめ細やかな対応に努めた。引き続き、特別支援教育を含めた幼児・児童・生徒およびその保護者の相談ニーズを的確に捉えながら、小学校・幼稚園での相談活動を強化していく必要がある。

② 今後の方向性

・教員研修については、現状の内容を見直し、新学習指導要領や区の教育課題に関わる内容を指導力アップ講座で充実を図る。また、学校の学習指導・生活指導・保護者対応において、学校全体を支援する教育センターの体制構築を進めていく。
・児童・生徒を対象にした科学教育については、学習指導要領の改訂を踏まえ、内容を見直し、精選・充実するとともに、動画配信等を活用した事業の構築について検討する。
・不登校対策については、令和3年度も引き続き、未然防止及び不登校児童・生徒一人一人に寄り添った早期の対応を進めていくため、当該児童・生徒の状況や家庭環境、関係機関との連携をまとめた「登校支援シート」を作成していく。また、適応教室「わくわく21」においては、不登校児童・生徒のさまざまな学びや社会との関わりを実現していくために、タブレット等を活用した学習を実施していく。
・教育相談については、相談件数の多い小学校・幼稚園への訪問や特別支援教室入室に関わる検査等に重点をおいた対応を進めていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	区民部文化・生涯学習課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-2	希望に満ち、次代を担う子どもの育成
施策の目標	・地域全体で家庭教育を支援するため、家庭・学校・地域と連携しながら、保護者が家庭教育について学ぶ機会を提供するなど、子どもを育む「親力」の向上を図ります。 ・地域が自主的に取り組む活動を支援し、青少年の活動参加の機会を増やし、子どもたちの健全育成に携わる指導者となれるよう人材を育成していくことで、青少年の健全育成を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	家庭教育への支援	中事業2		中事業3	
家庭教育の推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・すべての親が安心して家庭教育を行える環境を、地域社会全体で支えていくことにより、育児不安や負担を軽減するとともに、家庭の教育力の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

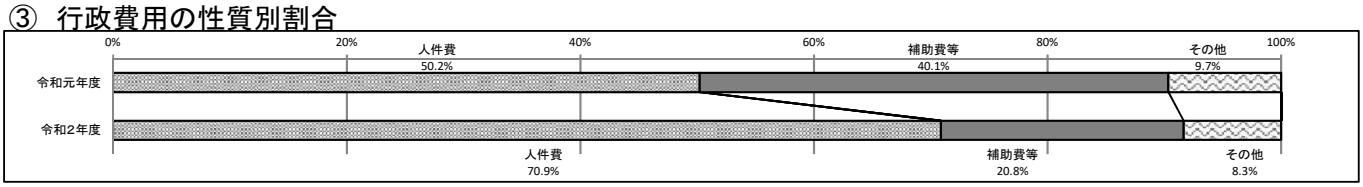
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	4,765,955	5,394,665	628,710	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	0	0	0		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	3,810,461	1,583,472	△2,226,989		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	916,071	634,643	△281,428	行政収支差額		△9,492,487	△7,612,780	1,879,707
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		9,492,487	7,612,780	△1,879,707	通常収支差額		△9,492,487	△7,612,780	1,879,707
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△9,492,487	△7,612,780	1,879,707
特別収入		0	0	0	一般財源充当調整		9,259,233	7,772,211	△1,487,022
特別収支差額		0	0	0	再計（一般財源調整後）		△233,254	159,431	392,685

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	・地域家庭教育推進協議会補助金 1,583,472円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・家庭教育学習会の実施回数減による補助金減 △2,226,989円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	271,660	268,623	△3,037
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	4,305,782	4,114,151	△191,631
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		4,577,442	4,382,774	△194,668
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△4,577,442	△4,382,774	194,668
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部　合計		0	0	0					

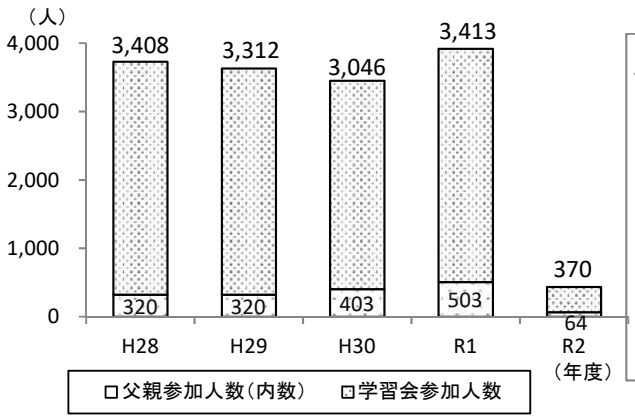
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

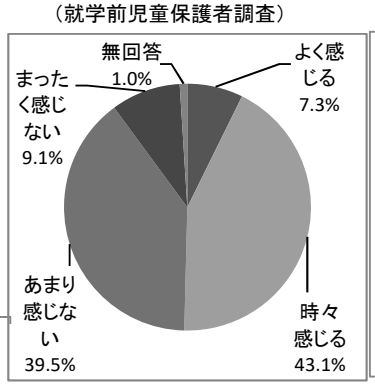
3 関連データ

家庭教育学習会参加人数の推移

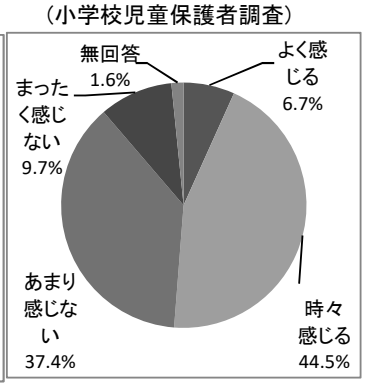


子育てに不安を感じるか

（就学前児童保護者調査）



（小学校児童保護者調査）



中央区子育て支援に関するニーズ調査報告書（平成31年3月発行）より

4 総括

① 現状・成果・課題

・令和元年度までは父親が参加しやすい内容や土日の学習会の実施が増えたことにより、学習会への父親の参加が増加しており、家庭の教育力の向上が図られ本事業は順調であったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、学習会の実施回数が14回と、令和元年度の73回より大幅に減少し、それに伴い参加人数も激減した。
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため中止とした家庭教育講演会の講演動画を配信した。
・学習会は幼稚園、小・中学校やPTA、地域の子育て支援団体等の協力を得て多くの保護者が参加しているところであるが、参加が難しい家庭や、地域との関係が希薄であり子育てに不安や負担を感じている保護者等に対してさらに周知を図り、参加を促進していく必要がある。

② 今後の方向性

・各学習会については、感染対策をしっかりと行いながら実施していくとともに、オンラインでの実施や動画配信などの方法での実施も併せて進めていく。
・父親が得意分野をいかして気軽に参加できる「おやじの出番！」等子育てに関わる契機となるような学習会の提供を引き続き進めていく。
・引き続き、全校児童・生徒・園児への学習会のお知らせの配布や、区ホームページ、Twitter、Facebook等のSNSを活用した周知を行っていくとともに、学習会のテーマや開催時期等を考慮し、参加が難しい家庭も参加しやすいように学習会を実施していく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	区民部文化・生涯学習課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-2	希望に満ち、次代を担う子どもの育成
施策の目標	・地域全体で家庭教育を支援するため、家庭・学校・地域と連携しながら、保護者が家庭教育について学ぶ機会を提供するなど、子どもを育む「親力」の向上を図ります。 ・地域が自主的に取り組む活動を支援し、青少年の活動参加の機会を増やし、子どもたちの健全育成に携わる指導者となれるよう人材を育成していくことで、青少年の健全育成を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	青少年の健全育成	中事業2	青少年問題協議会運営等	中事業3	青少年委員会・地区委員会活動
青少年の健全育成事業	中事業4	成人の日記念式典	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・青少年の指導・育成等に関する総合的な施策の策定と適切な実施により青少年の健全育成を促進する。
・地域が自主的に取り組む活動を支援し、青少年の活動参加の機会を増やすことで、青少年の自発的な地域参加を促す。
・国民の祝日である「成人の日」に、新たに成人となる中央区民を祝い励ますことにより大人としての自覚を持つ契機とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

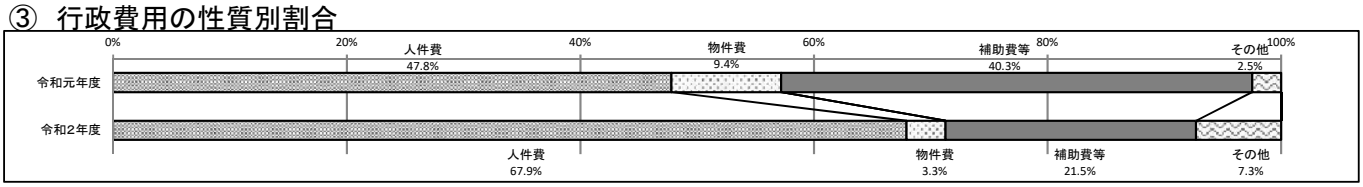
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	40,474,441	45,683,990	5,209,549	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	7,960,484	2,237,068	△5,723,416		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	34,169,530	14,435,269	△19,734,261		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	467,500	0	△467,500
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	467,500	0	△467,500
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,095,666	4,895,811	2,800,145	行政収支差額		△84,232,621	△67,252,138	16,980,483
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		84,700,121	67,252,138	△17,447,983	通常収支差額		△84,232,621	△67,252,138	16,980,483
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△83,912,903	△67,252,138	16,660,765
特別収入		319,718	0	△319,718	一般財源充当調整		87,698,902	68,482,037	△19,216,865
特別収支差額		319,718	0	△319,718	再計（一般財源調整後）		3,785,999	1,229,899	△2,556,100

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・新成人のつどい事業運営補助金等 7,258,483円 ・青少年対策地区委員会運営・バス借上げ補助金 6,680,786円 ・少年母の会事業運営補助金等 300,000円	決算額の主な内訳	・青少年健全育成概要印刷ほか消耗品購入等 1,575,368円 ・青少年対策地区委員会行事保険料 541,800円 ・築地補導連絡会施設見学会バス借上げ料 60,500円
主な増減理由	・子どもフェスティバル中止による事業運営補助金皆減 △9,996,513円 ・青少年対策地区委員会活動実績減による運営・バス借上げ補助金減 △5,166,214円	主な増減理由	・少年リーダー養成研修会中止による教材・食材の購入等減 △748,940円 ・少年リーダー養成研修会中止による移動用バスの借上げ皆減 △489,540円 ・少年リーダー養成研修会中止による給食業務等委託皆減 △907,559円

勘定科目	その他（行政収入）	勘定科目	
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・少年リーダー養成研修会中止による参加費皆減 △467,500円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		0	0	0

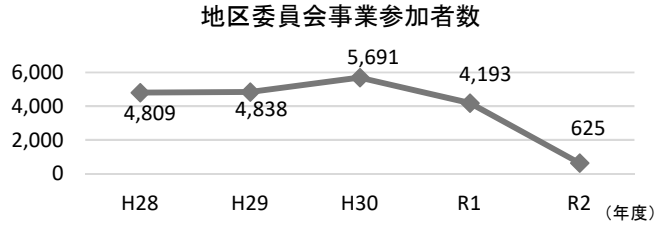
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,095,666	2,072,235	△23,431
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	33,216,035	31,737,735	△1,478,300
	その他	0	0	0
負債の部合計		35,311,701	33,809,970	△1,501,731
正味財産の部合計		△35,311,701	△33,809,970	1,501,731
負債・正味財産の部合計		0	0	0

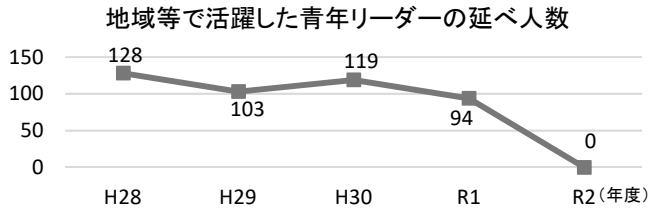
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

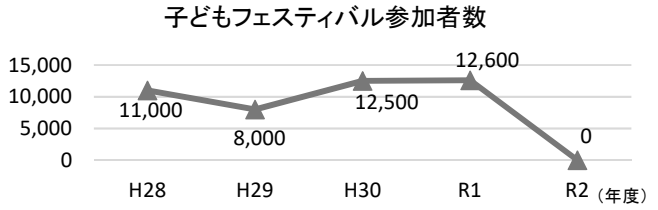
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

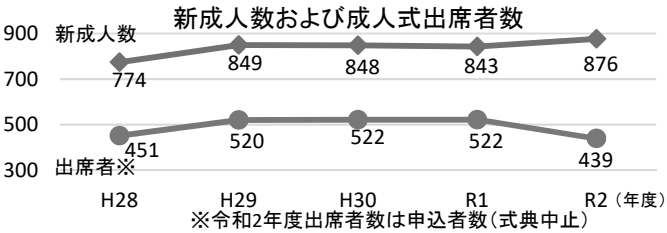




※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により要請がなく実績なし



※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止



※令和2年度出席者数は申込者数（式典中止）

4 総括

① 現状・成果・課題

・青年リーダーの地域活動への派遣については、新型コロナウイルス感染症の影響で令和2年度は実績がなかったが、青年リーダーの入口となる少年リーダー養成研修会への新規参加者（令和2年度中止、令和元年度28人、平成30年度31人）は毎年安定しており、OBOG会への加入数（令和2年度5人、令和元年度2人）も一定数あることから充実した活動が可能であり、概ね順調である。
・青少年対策地区委員会が各地域の実情に合わせて行うバスハイク等のイベントに対して助成することにより、青少年の健全育成を図っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの地区委員会事業が中止となったが、開催可能な時期に一部実施された事業もあった。
・青少年問題協議会において、区、児童相談所、警察等の関係機関が連携し、青少年健全育成方針を定めている。
・少年リーダー養成研修会は令和2年度中止となったが、例年夏季休業中の8月に実施しているため、熱中症、台風・ゲリラ豪雨等の懸念があり研修会の運営について引き続き検討が必要である。
・子どもフェスティバルは令和2年度は中止となったが、例年は参加者が増える一方で会場の狭隘化によるトラブルが発生しており対応が求められている。

② 今後の方向性

・青年リーダー事業については、地域からの依頼に対し、安定的に派遣できるよう、活動できる青年リーダーの確保に努めるとともに、区や地域の行事において一部の事業を企画・立案させ、運営を任せるなど自主性や自立性を身につけた青年リーダーの育成を進める。
・各地区委員会の実情は異なっており、公平性を保ちながらもそれぞれの実態に合ったきめ細かな支援やコロナ禍での活動についての提案を行っていく。
・少年リーダー養成研修会は青少年委員との連携を図り、コロナ禍においても安全・安心に参加できる定員設定や、研修生やスタッフの健康面を重視した日程・プログラムを検討・展開していく。
・子どもフェスティバルはコロナ禍において子どもたちはもとより保護者も安心して参加できるよう適切な運営方法を検討し、青少年の健全育成を促進する事業として継続して実施していく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	区民部文化・生涯学習課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-3	生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進
施策の目標	・あらゆる区民の学びや活躍の機会を拡充し、自己実現と生きがいづくりを支援します。また、学習活動・ボランティア活動を通じて、人々の出会いと学び合いを促進する生涯学習活動の担い手を育成します。 ・図書館において、区民一人一人の知的好奇心を満たし、多様な学びが広がる場をつくっていきます。また、子どもたちの読書活動を推進し、本を読むことを通じて知識、教養、豊かな感性、思いやりの心を育んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	社会教育会館の管理運営	中事業2	社会教育会館の改修	中事業3	
社会教育会館管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区民に社会教育の機会と場所を提供し、社会教育の振興を図ることを目的として設置している。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

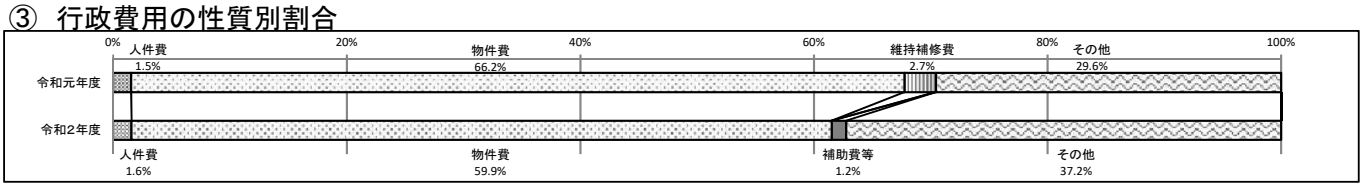
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	8,104,766	9,247,998	1,143,232	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	347,899,373	352,282,180	4,382,807		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	14,122,004	0	△14,122,004		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	7,324,380	7,324,380		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	63,014,600	63,014,600		使用料及び手数料	70,944,380	27,123,630	△43,820,750
	減価償却費	154,841,141	154,673,290	△167,851		その他	366,240	131,110	△235,130
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	71,310,620	27,254,740	△44,055,880
	賞与・退職給与引当金繰入額	465,704	1,087,958	622,254	行政収支差額		△454,122,368	△560,375,666	△106,253,298
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		525,432,988	587,630,406	62,197,418	通常収支差額		△454,122,368	△560,375,666	△106,253,298
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△454,051,319	△560,375,666	△106,324,347
特別収入		71,049	0	△71,049	一般財源充当調整		300,051,511	405,975,687	105,924,176
特別収支差額		71,049	0	△71,049	再計（一般財源調整後）		△153,999,808	△154,399,979	△400,171

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・指定管理料 253,022,834円 ・光熱水費 27,145,652円 ・社会教育会館維持管理等委託 23,076,232円	決算額の主な内訳	・月島社会教育会館調光卓装置取替工事費 32,784,400円 ・月島特別出張所等複合施設外壁その他改修工事 30,230,200円
主な増減理由	・ホール運営に係る人件費等増による指定管理料増 14,025,382円 ・休館や利用自粛等による光熱水費減 △12,107,333円	主な増減理由	・月島社会教育会館調光卓装置取替工事費皆増 32,784,400円 ・月島特別出張所等複合施設外壁その他改修工事皆増 30,230,200円

勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・社会教育会館使用料還付金 7,324,380円	決算額の主な内訳	・社会教育会館使用料 27,123,630円
主な増減理由	・休館や利用自粛等による社会教育会館使用料還付金皆増 7,324,380円	主な増減理由	・休館や利用自粛等による社会教育会館使用料実績減 △43,820,750円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	877,980,000	877,980,000	0
	建物	2,256,090,145	2,104,094,354	△151,995,791
	工作物	2,081,340	1	△2,081,339
	重要物品	1,788,487	1,192,327	△596,160
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		3,137,939,972	2,983,266,682	△154,673,290

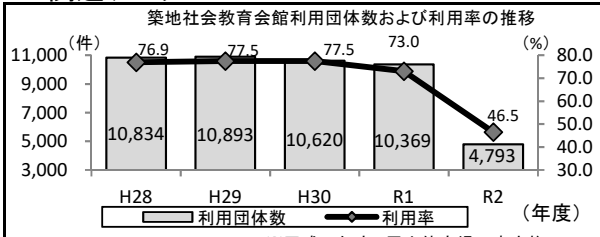
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	465,704	460,497	△5,207
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	7,381,341	7,052,830	△328,511
	その他	0	0	0
負債の部合計		7,847,045	7,513,327	△333,718
正味財産の部合計		3,130,092,927	2,975,753,355	△154,339,572
負債・正味財産の部合計		3,137,939,972	2,983,266,682	△154,673,290

⑤ 決算額の主な内訳

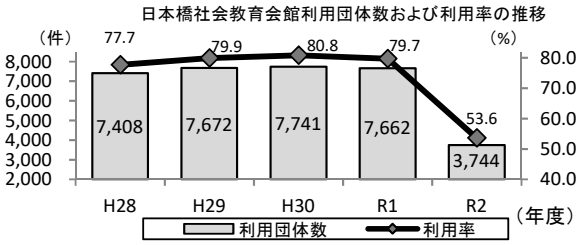
勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・築地社会教育会館他3館　2,104,094,354円	決算額の主な内訳	・築地社会教育会館土地　877,980,000円
主な増減理由	・築地社会教育会館他3館の減価償却による減 △151,995,791円	主な増減理由	・増減なし

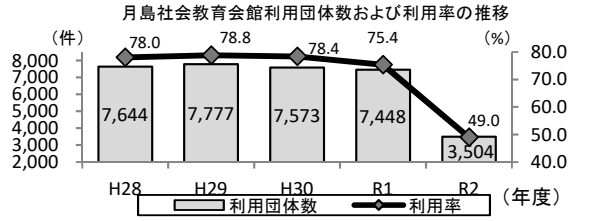
勘定科目	重要物品	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・アートはるみ焼がま他8台　1,192,327円	決算額の主な内訳	・月島社会教育会館舞台照明設備（H17年設置）　1円
主な増減理由	・アートはるみ焼がまの減価償却による減 △596,160円	主な増減理由	・月島社会教育会館舞台照明設備の減価償却による減 △2,081,339円

3 関連データ

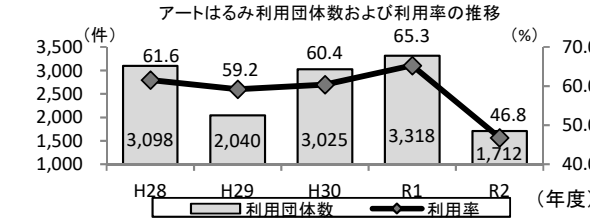


※平成30年度　屋内体育場工事実施





※平成30年度　ホール工事実施



※平成29年度　大規模改修工事実施

4 総括

① 現状・成果・課題

・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、4月9日から7月14日まで全館休館とした。
・活動自粛を呼びかけたことから令和元年度より利用団体数、利用率とも大幅に減少した。4館全体の利用率は49.0%（令和元年度：74.4%）であった。
・利用者懇談会等で意見や要望の把握に努めているが、利用者の増加に伴い、「老朽化した設備・備品を交換して欲しい、サークル同士の交流の場が欲しい」等、利用者の館に対する要望も多様化している。令和2年度は、築地社会教育会館の机とイスの残りの半数を入れ替えた。
・毎月社会教育会館に利用者を集めて抽選会を実施していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、令和2年7月から書類を郵送にてやり取りし、施設の職員が代理で抽選を行う方式を実施している。
・令和2年度は月島社会教育会館ホールの調光卓取替工事を行い、利用者の利便性を高めた。
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に対しては国や東京都等が示す基準を踏まえながら、感染拡大状況に応じた適切な対応を行っていく必要がある。

② 今後の方向性

・利用者に各部屋の曜日や時間帯ごとの利用率の情報を提供したり、自主事業を閑散期に行うなど効率的に施設を利用することで利用者が部屋を確保しやすいように工夫していく。
・現在行っている月に一回の定例会議のほか、課題を解決していくための担当者会議を定期的に開催するなど、専門知識を持つ指定管理者と連携を密にし、利用者のニーズにきめ細かく対応していく。なお、老朽化した備品交換の要望について、令和3年度、4年度で月島社会教育会館の机とイスを全て入れ替える計画としている。
・抽選の公平性や利用者の利便性を向上させるため、集会室のインターネット抽選を令和3年度内に開始する。
・施設（設備）に関しては、区と指定管理者で情報を共有し、利用者の利便性に配慮しながらコスト意識を持ち、計画的に改修工事等を行っていく。
・国・東京都の対応方針や業種別ガイドライン等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため適切な施設サービスを引き続き提供していく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	区民部文化・生涯学習課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-3	生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進
施策の目標	・あらゆる区民の学びや活躍の機会を拡充し、自己実現と生きがいづくりを支援します。また、学習活動・ボランティア活動を通じて、人々の出会いと学び合いを促進する生涯学習活動の担い手を育成します。 ・図書館において、区民一人一人の知的好奇心を満たし、多様な学びが広がる場をつくっていきます。また、子どもたちの読書活動を推進し、本を読むことを通じて知識、教養、豊かな感性、思いやりの心を育んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	中央区民カレッジ	中事業2	かえで学級	中事業3	社会教育活動への支援
生涯学習の推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・中央区民カレッジ（以下、「区民カレッジ」という。）のさまざまな講座を通して、区民の生涯を通じた学習活動を推進し、その成果をいかすことを目的とする。
・かえで学級は知的障害者の学校卒業後の生涯学習の場とし、社会の中で自立して生きていく力を身につけることを目的として実施している。
・社会教育関係登録団体を育成するとともに、学んだことを地域にいかすことができる学習活動等の促進を図ることにより、本区における社会教育の振興および生涯学習を推進することを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	22,925,325	26,202,661	3,277,336
	物件費	20,858,574	10,006,772	△10,851,802
	維持補修費	0	0	0
	扶助費	0	0	0
	補助費等	21,576,642	8,110,860	△13,465,782
	投資的経費	0	0	0
	減価償却費	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,319,493	3,082,550	1,763,057
	その他	0	0	0
小 計		66,680,034	47,402,843	△19,277,191
特別費用		0	0	0
特別収入		887,160	0	△887,160
特別収支差額		887,160	0	△887,160

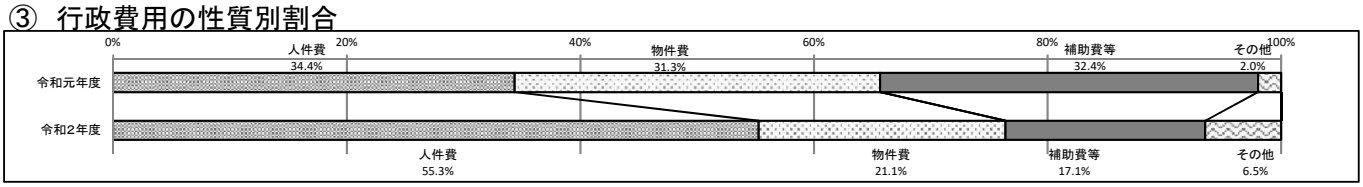
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	1,611,500	806,500	△805,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	5,129,300	999,400	△4,129,900
小 計		6,740,800	1,805,900	△4,934,900
行政収支差額		△59,939,234	△45,596,943	14,342,291
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△59,939,234	△45,596,943	14,342,291
当期収支差額		△59,052,074	△45,596,943	13,455,131
一般財源充当調整		62,159,883	46,355,822	△15,804,061
再計（一般財源調整後）		3,107,809	758,879	△2,348,930

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・区民カレッジ講座委託 5,663,792円 ・区民カレッジ実施による消耗品購入等 2,354,304円 ・かえで学級実施による消耗品購入等 523,269円	決算額の主な内訳	・区民カレッジ講師等謝礼 6,412,860円 ・登録団体講師派遣謝礼 1,207,000円 ・かえで学級講師等謝礼 491,000円
主な増減理由	・区民カレッジ新システム構築完了による委託料皆減 △7,700,000円 ・区民文化祭中止による委託料減 △2,385,081円	主な増減理由	・区民カレッジ講座回数減による講師謝礼減 △7,907,082円 ・かえで学級回数減による講師謝礼減 △4,834,700円

勘定科目	その他（行政収入）	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・区民カレッジ受講料 999,400円	決算額の主な内訳	・区民カレッジ（シニアコース）実施に対する都補助金 806,500円
主な増減理由	・区民カレッジ講座回数減による受講料減 △4,129,900円	主な増減理由	・区民カレッジ（シニアコース）実施回数減による都補助金減 △805,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	15,500	15,500
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,319,493	1,304,741	△14,752
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	20,913,800	19,983,019	△930,781
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		22,233,293	21,303,260	△930,033
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△22,233,293	△21,303,260	930,033
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部　合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

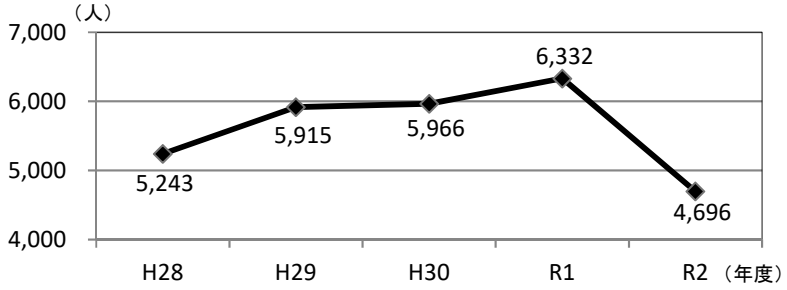
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

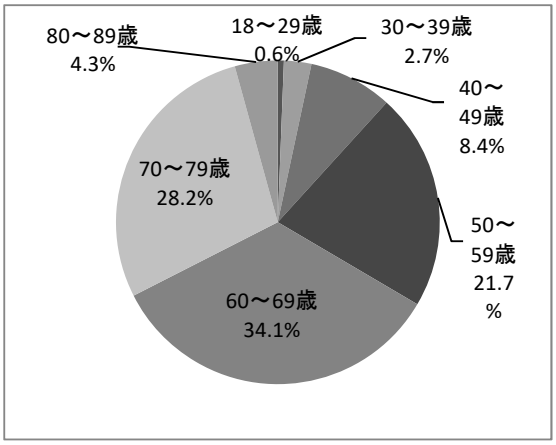
3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度
かえで学級登録者数（人）	45	39
社会教育関係登録団体数（団体）	704	744
区民文化祭参加者数（人）	3,196	106

区民カレッジ申込者数の推移



令和2年度区民カレッジ受講生年齢構成比



4 総括

① 現状・成果・課題

・令和元年度までは、区民カレッジ申込者数は年々増加しており、本事業の運営は順調であったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、区民カレッジ申込者数は前年度より減少した。
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、区民カレッジ入学式・卒業式は動画対応、前期講座と後期講座の一部は中止した。また、対面での講座を一部オンライン講座として実施した。
・区民文化祭は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、12大会のうち10大会が中止となった。
・かえで学級は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、全18回予定のうち実施したのは3回であった。実施の際には高齢や基礎疾患のある学級生もいるため、充分な感染症対策を講じた。また、予定していた4区合同レクリエーション、50周年記念式典は中止した。
・社会教育関係登録団体については3年ごとに一斉更新とし、登録内容の適正化を図っている（次回の一斉更新は、令和3年5月1日）。
・作品展やサークル発表会等、社会教育関係登録団体の学習活動の成果を発表する場があり好評を得ているが、「団体同士が交流できる場が欲しい」という声を受け、令和元年度よりサークル交流・発表会を実施している。令和2年度は「ハワイアンサークル交流・発表会」を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため中止した。

② 今後の方向性

・各事業については、感染対策をしっかりと行いながら実施していくとともに、オンラインでの実施や動画配信などの方法での実施も併せて進めていく。
・区内全域で区民カレッジ講座を行い幅広い時間帯を設定することで、さまざまなニーズを持つ区民等が生涯学習の魅力に触れ、楽しさを知る機会を提供する。また、今後もTwitterやFacebook等のSNSの投稿内容を工夫し、新しい受講層の開拓に努めていく。
・かえで学級の活動内容を専任講師や科目講師と一層連携し、学級生の年代や一人一人の状況に合ったよりよい学習の場となるよう取り組んでいく。
・社会教育関係登録団体同士の交流を図り、さらに団体活動を活発化させるため、交流会の内容を毎年度変え、さまざまな活動分野の団体が参加できるように実施していく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局図書文化財課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-3	生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進
施策の目標	・あらゆる区民の学びや活躍の機会を拡充し、自己実現と生きがいづくりを支援します。また、学習活動・ボランティア活動を通じて、人々の出会いと学び合いを促進する生涯学習活動の担い手を育成します。 ・図書館において、区民一人一人の知的好奇心を満たし、多様な学びが広がる場をつくっていきます。また、子どもたちの読書活動を推進し、本を読むことを通じて知識、教養、豊かな感性、思いやりの心を育んでいきます。
関連する個別計画	第三次中央区子ども読書活動推進計画

大事業	中事業1	京橋図書館の管理運営	中事業2	日本橋図書館の管理運営	中事業3	月島図書館の管理運営
図書館管理事業	中事業4	月島図書館の改修	中事業5	本の森ちゅうおう（仮称）の整備	中事業6	晴海図書館（仮称）の整備
	中事業7	子どもの読書活動の推進	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区立図書館各館ごとの地域特性を踏まえた図書等の資料を整備するとともに、新たな知的興味の誘因となる、話題性の高い内容をテーマとした企画展やイベントなどを実施し、さまざまな世代にとって使いやすく快適な読書空間の提供や利用者の視点に立ったサービスを充実させることにより、居心地がよく、地域に開かれた魅力ある図書館づくりを推進する。
・あらゆる世代の多様な学びのニーズに応える拠点づくりとして、人口動向を踏まえた新たな図書館整備を推進していく。
・図書館、学校、家庭及び地域の連携等により、読書離れの進む子どもたちが本に親しみ、読書が習慣となるように、また、読書を通して、知識や教養、豊かな感性、思いやりの心などを育めるよう、子どもの読書活動を推進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	150,537,912	174,171,623	23,633,711
	物件費	396,082,724	414,305,072	18,222,348
	維持補修費	829,084	364,100	△464,984
	扶助費	0	0	0
	補助費等	389,400	599,680	210,280
	投資的経費	38,179,732	693,042,787	654,863,055
	減価償却費	64,021,627	61,030,534	△2,991,093
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,161,548	12,964,837	7,803,289
	その他	0	0	0
小 計		655,202,027	1,356,478,633	701,276,606
特別費用		0	1	1
特別収入		6,274,303	0	△6,274,303
特別収支差額		6,274,303	△1	△6,274,304

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0
	その他	1,751,960	1,468,490	△283,470
小 計		1,751,960	1,468,490	△283,470
行政収支差額		△653,450,067	△1,355,010,143	△701,560,076
金融収支差額		△7,140,979	△3,401,099	3,739,880
通常収支差額		△660,591,046	△1,358,411,242	△697,820,196
当期収支差額		△654,316,743	△1,358,411,243	△704,094,500
一般財源充当調整		605,412,144	1,300,637,658	695,225,514
再計（一般財源調整後）		△48,904,599	△57,773,585	△8,868,986

② 決算額の主な内訳

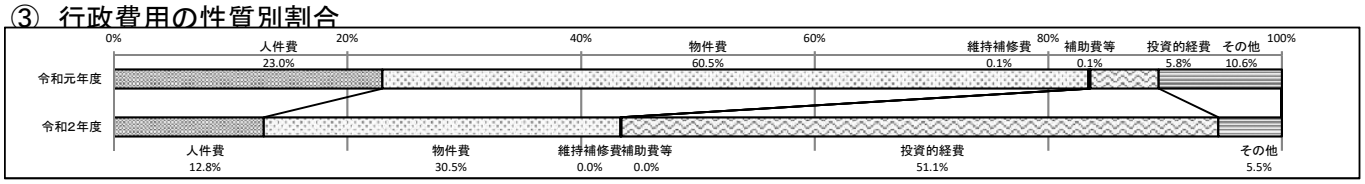
勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・本の森ちゅうおう（仮称）建設工事（建築工事） 654,300,000円 ・本の森ちゅうおう（仮称）整備に伴う書籍等資料購入 23,204,139円 ・月島特別出張所等複合施設外壁その他改修工事 15,502,300円
主な増減理由	・中央区立本の森ちゅうおう（仮称）建設工事（建築工事）実績増による工事費増 616,240,000円 ・書籍等資料購入開始による皆増 23,204,139円 ・月島特別出張所等複合施設外壁その他改修工事実施による皆増 15,502,300円

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・図書館業務委託 202,039,200円 ・書籍等資料購入 49,254,131円（京22,177,381円、日13,725,168円、月13,351,582円） ・図書館システム機器借入等および保守監視委託 68,318,316円
主な増減理由	・図書館業務委託実績増による委託料増 9,305,400円 ・図書館システム機器借入等および保守管理委託実績増による委託料増 4,942,495円

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・図書館サービス専門員（非常勤職員）報酬 57,671,709円
主な増減理由	・図書館サービス専門員（非常勤職員）報酬実績減 △964,207円

勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・図書資料等のコピー代金 787,930円 ・沿革図集等 234,700円 ・紛失、破損資料等の弁償金 51,095円
主な増減理由	・図書資料等のコピー枚数減による収入減 △481,000円 ・沿革図集等販売数増による収入増 109,730円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	2,784,614,725	2,784,614,725	0
	建物	954,644,169	893,613,635	△61,030,534
	工作物	0	0	0
	重要物品	4,075,017	4,075,016	△1
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	1,276,856,000	1,322,636,000	45,780,000
	その他	0	0	0
資産の部　合計		5,020,189,911	5,004,939,376	△15,250,535

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	5,161,548	5,487,586	326,038
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	775,000,000	1,275,000,000	500,000,000
	退職給与引当金	81,809,863	84,046,225	2,236,362
	その他	0	0	0
負債の部合計		861,971,411	1,364,533,811	502,562,400
正味財産の部合計		4,158,218,500	3,640,405,565	△517,812,935
負債・正味財産の部合計		5,020,189,911	5,004,939,376	△15,250,535

⑤ 決算額の主な内訳

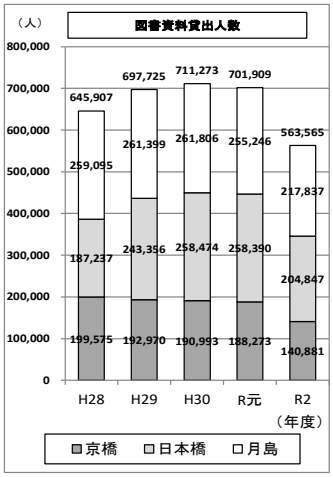
勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・旧労働スクエア東京敷地　2,784,614,725円
主な増減理由	・増減なし

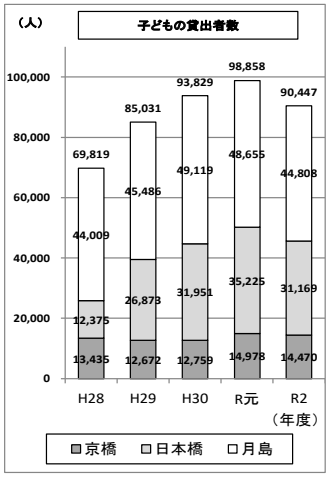
勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・本の森ちゅうおう（仮称）建設工事業務委託 1,315,926,000円
主な増減理由	・本の森ちゅうおう（仮称）建設工事業務委託による増　45,780,000円

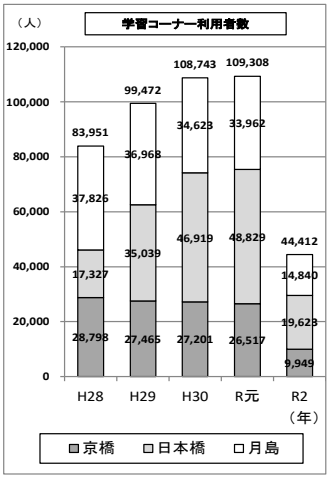
勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・京橋図書館　16,592,511円 ・日本橋図書館　763,857,017円 ・月島図書館　113,164,107円
主な増減理由	・京橋図書館等減価償却による減　△61,030,534円

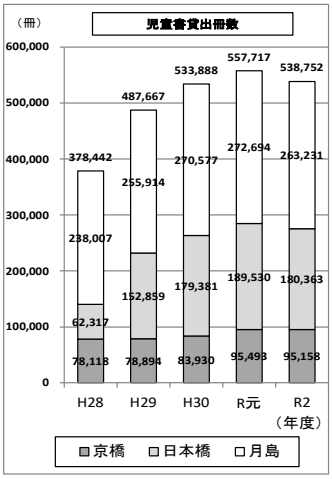
勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・カウンター、書棚等　4,075,016円
主な増減理由	・備品廃棄　△1円

3 関連データ









4 総括

① 現状・成果・課題

・子どもの貸出者数、児童書貸出冊数が近年増加傾向にあり、子どもの読書活動推進の取組が効果を挙げているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響に伴う休館等により減少している。一方で、インターネットやスマートフォン等の新しい情報メディアの普及により、子どもたちを取り巻く生活環境が急速に変化する中、多様な場面でさまざまな本と出会える環境の整備が求められている。中でも、読書に親しむ機会の一つである「読み聞かせ」については、その充実に向けて、ボランティアの養成や活動場所の拡大等を図っていく必要がある。
・整備を進めている「本の森ちゅうおう(仮称)」および晴海四丁目施設内における図書館、そして既存の図書館のそれぞれが幅広い世代の知的好奇心を満たす魅力ある空間となるよう、図書館サービスのさらなる向上に向け、図書資料の充実や積極的な情報発信、館内の居心地良い環境づくりを推進していく必要がある。

② 今後の方向性

・図書館と家庭、地域、学校等の連携・協力のもと、「第三次中央区子ども読書活動推進計画」に基づいた取組を推進し、読書のきっかけづくりや本に親しみ興味を持てる環境を整備していく。子どもたちと直接接する読み聞かせについては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底を図りつつ、ボランティアの人員を確保するとともに、技術の向上を図るための養成講座の実施、読み聞かせの日数や開催場所の拡大等により、子どもたちが本に触れる機会の一層の充実を図っていく。
・「本の森ちゅうおう(仮称)」および晴海四丁目施設における図書館においては、だれもが利用しやすく居心地の良い図書館となるよう整備を計画的に進めるとともに、「本の森ちゅうおう（仮称）」については、図書館機能、郷土資料館機能、生涯学習機能が集約するメリットを生かしたサービスの検討・準備を、既存の図書館においても、各館が立地する地域の特性を踏まえた蔵書構成やレファレンス機能の充実を図るなど、各図書館が地域の特色を踏まえた魅力ある図書館づくりを進めていく。また、区立図書館のうち日本橋図書館及び月島図書館に令和3年度から、指定管理者制度を導入しており、令和4年度に指定管理者制度を導入する京橋図書館を含め、「本の森ちゅうおう（仮称）」を中心とした図書館ネットワークの構築によるさらなるサービス向上を図っていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	区民部スポーツ課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-4	スポーツの楽しさが広がる環境づくり
施策の目標	・子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、世代や生活スタイル、技術、興味、目的に応じて、日常的にスポーツ活動を楽しみ、親しむことができる生涯スポーツを推進します。 ・誰もが気軽に楽しくスポーツに取り組めるよう、ハード・ソフトの両面から、区民が身近なところでスポーツ活動ができる場を構築していきます。また、区民がスポーツに関連する必要な情報を手軽にかつ効率的に入手できる環境づくりを進めます。 ・各種スポーツ団体の活動支援や指導者の確保・育成を図りながら、地域スポーツを推進します。
関連する個別計画	中央区スポーツ推進ビジョン

大事業	中事業1	スポーツ振興	中事業2	区民スポーツの日	中事業3	学校施設等開放
スポーツ振興事業	中事業4	スポーツ推進委員活動	中事業5	スポーツ推進審議会の運営	中事業6	「中央区体育協会」助成
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区内在住・在勤の青少年および成人を対象に障害のあるなしに関わらず、スポーツを通じて心身の健全な発達や明るく豊かな生活を送るため、各種スポーツ教室・大会を行う。
・区民一人ひとりのスポーツレクリエーション活動に対する参加意欲の高揚を促し、また、日常の活動成果の発表および誰もが気軽に参加できる場を提供することにより、区民相互のコミュニケーションを促し、併せて広く生涯スポーツを根づかせていく。
・区民の健康増進と体力の向上を図り、地域スポーツ振興に寄与するため、学校体育施設および学校温水プールを学校教育に支障のない範囲でスポーツ活動の場として提供している。
・スポーツ推進委員活動は、スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導および助言を行う。
・スポーツ推進審議会は、スポーツ基本法および中央区スポーツ推進審議会条例に基づき、スポーツに関する事項について調査審議する。
・スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図るために、中央区体育協会の活動を支援するとともに助成を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

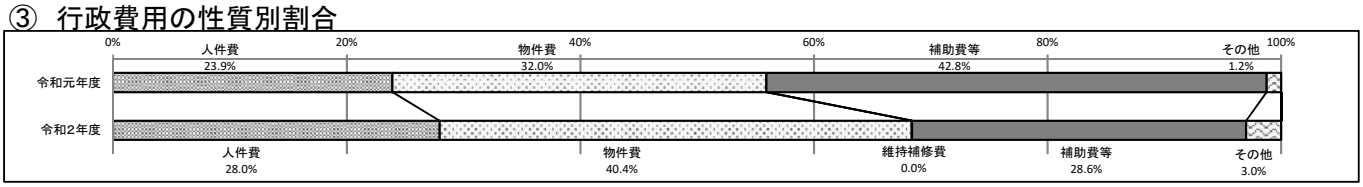
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	57,127,180	64,297,267	7,170,087	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	76,487,230	92,968,501	16,481,271		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	57,200	57,200		国庫支出金	183,712	98,967	△84,745
	扶助費	0	0	0		都支出金	194,854	522,483	327,629
	補助費等	102,390,885	65,789,578	△36,601,307		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	17,092,150	7,222,830	△9,869,320
	減価償却費	0	0	0		その他	558,000	214,500	△343,500
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	18,028,716	8,058,780	△9,969,936
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,949,456	6,890,402	3,940,946	行政収支差額		△220,926,035	△221,944,168	△1,018,133
	その他	0	0	0	金融収支差額		0	0	0
小 計		238,954,751	230,002,948	△8,951,803	通常収支差額		△220,926,035	△221,944,168	△1,018,133
特別費用		0	0	0	当期収支差額		△220,476,061	△221,944,168	△1,468,107
特別収入		449,974	0	△449,974	一般財源充当調整		225,804,505	223,675,135	△2,129,370
特別収支差額		449,974	0	△449,974	再計（一般財源調整後）		5,328,444	1,730,967	△3,597,477

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・学校温水プール開放の管理運営等業務委託 74,300,545円 ・阪本小学校開放用スポーツ物品の購入 2,814,420円 ・日本橋中学校夜間照明設備点検業務委託等 1,265,000円	決算額の主な内訳	・中央区体育協会補助金 28,900,761円 ・「区民スポーツの日」実行委員会補助金 26,270,710円 ・区民体育大会の事業運営に係る運営費負担金 7,096,807円
主な増減理由	・月島スポーツプラザ大規模改修に伴う休館時の代替開放における学校温水プール受付業務等委託増 5,070,337円 ・阪本小学校開放用スポーツ用品購入皆増 2,814,420円	主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症による体育協会主催イベントや教室の一部中止に伴う経費減 △10,742,705円 ・新型コロナウイルス感染症によるスポーツ教室の一部中止に伴う指導者謝礼減 △5,751,500円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他（行政収入）
決算額の主な内訳	・学校施設等使用料 7,222,830円	決算額の主な内訳	・スポーツ教室参加費 214,500円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症による学校開放施設利用休止等に伴う使用料減 △9,869,320円	主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症によるスポーツ教室中止に伴う参加費減 △343,500円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	0	0	0
	工作物	0	0	0
	重要物品	2	2	0
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他	0	0	0
資産の部　合計		2	2	0

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	2,949,456	2,916,479	△32,977
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	46,748,493	44,667,924	△2,080,569
	その他	0	0	0
負債の部合計		49,697,949	47,584,403	△2,113,546
正味財産の部合計		△49,697,947	△47,584,401	2,113,546
負債・正味財産の部合計		2	2	0

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	重要物品	勘定科目	
決算額の主な内訳	・日本橋小学校貴重品ロッカー　1円 ・月島第三小学校自動券売機　1円	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	―

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	―	決算額の主な内訳	―
主な増減理由	―	主な増減理由	―

3 関連データ

「区民スポーツの日」ボランティア体験参加人数

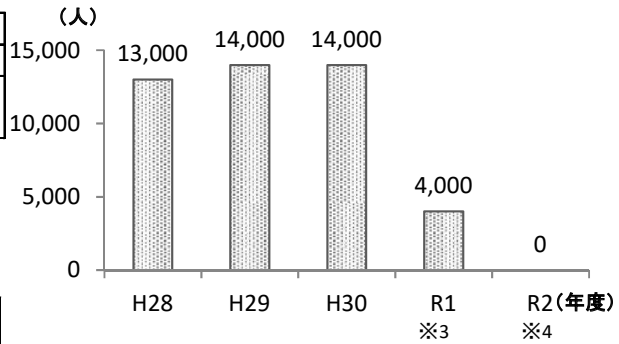
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度(※2)
参加者	51人	65人	57人(※1)	―
募集対象	区立4中学校生徒	区立4中学校生徒 都立晴海総合高校 2・3年生	区立4中学校生徒 都立晴海総合高校 2・3年生	―

※1　雨天によりイベント一部中止のため活動なし
※2　新型コロナウイルス感染症の影響により、募集をしなかった

「週1回以上スポーツを行う」人の割合

年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
割合	42.2%	46.0%	50.0%	36.8%	51.6%

「区民スポーツの日」イベント参加人数の推移



※3　令和元年度は、雨天によりイベント一部中止のため参加者数減
※4　令和2年度は、台風接近によりイベント全部中止のため参加者なし

4 総括

① 現状・成果・課題

・令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、各種スポーツ教室やイベントの中止が相次ぎ、十分なスポーツ活動の場を提供することができなかったが、一部実施した事業においては非常に多くの申し込みがあったため、コロナ禍においてもスポーツ需要が大きいことが把握できる。
・「区民スポーツの日」では、区立4中学校および都立晴海総合高校2・3年生にボランティアとして運営等に関わる機会を提供しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により募集を行わなかった。
・スポーツを楽しむきっかけづくりと新たなスポーツの場の確保を図るため、令和元年度から都立晴海総合高校グラウンドで（一社）地域スポーツクラブ大江戸月島との共催によるスポーツ体験教室の実施に引き続き、令和2年度は新たにテニスコートを活用して、子どもを中心とした硬式テニス体験教室を実施している。
・日本橋、京橋地域において新たな地域スポーツクラブの設立に向けて準備会を開催しており、区はオブザーバーとして参加している。
・「区民スポーツの日」の実施にあたり、コロナ禍における安全な開催と気軽に参加できる場の提供の両立が今後の課題である。

② 今後の方向性

・例年実施している障害者スポーツ体験会に加え、令和3年度は、障害者ボッチャ交流会や、区と（一社）地域スポーツクラブ大江戸月島との協働事業である障害のある方を対象にしたスポーツ・レクリエーション教室を開催するなど、さらなる障害者スポーツの推進を図っていく。
・障害者が利用しやすいスポーツ環境の整備を図るため、新たに障害者1名につき介護者1名までの利用料を免除するとともに、現行の温水プールに加えて、トレーニングルーム、ゴルフ練習場および卓球場のスポーツ施設など、個人利用する際の免除範囲を拡大する。
・「区民スポーツの日」における中高生のボランティアについては、今後もこうした取り組みを続け、スポーツを支える活動の場の提供を行っていく。
・徹底した感染防止策の下で「区民スポーツの日」を開催し、その結果を検証しながら、今後のコロナ禍での安全なイベント開催について検討を重ねていく。
・日本橋、京橋地域を活動範囲とする新たな地域スポーツクラブについての設立に向けて、引き続き支援を行っていく。
・今後はスポーツの場を確保するため、城東小学校の改築や晴海西小学校（仮称）・晴海西中学校（仮称）の新設の機会を捉え、新たな温水プール、体育館および校庭の新規開放など、スポーツ開放を進めていく。

令和3年度（令和2年度分） 事業別行政評価シート

部課名	区民部スポーツ課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-4	スポーツの楽しさが広がる環境づくり
施策の目標	・子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、世代や生活スタイル、技術、興味、目的に応じて、日常的にスポーツ活動を楽しみ、親しむことができる生涯スポーツを推進します。 ・誰もが気軽に楽しくスポーツに取り組めるよう、ハード・ソフトの両面から、区民が身近なところでスポーツ活動ができる場を構築していきます。また、区民がスポーツに関連する必要な情報を手軽にかつ効率的に入手できる環境づくりを進めます。 ・各種スポーツ団体の活動支援や指導者の確保・育成を図りながら、地域スポーツを推進します。
関連する個別計画	中央区スポーツ推進ビジョン

大事業	中事業1	運動場等管理運営	中事業2	運動場等の改修	中事業3	総合スポーツセンター等管理運営
スポーツ施設管理事業	中事業4	月島スポーツプラザの改修	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・スポーツおよびレクリエーションの振興を図り、区民の心身の健全な発達に寄与するよう総合的に運営を行うことを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	6,901,208	7,843,325	942,117
	物件費	417,527,105	462,947,208	45,420,103
	維持補修費	14,389,936	19,811,617	5,421,681
	扶助費	0	0	0
	補助費等	29,527,350	46,483,558	16,956,208
	投資的経費	315,376,129	150,502,750	△164,873,379
	減価償却費	290,372,603	288,382,816	△1,989,787
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	388,086	906,631	518,545
	その他	0	0	0
	小 計	1,074,482,417	976,877,905	△97,604,512
特別費用		3	3	0
特別収入		59,208	0	△59,208
特別収支差額		59,205	△3	△59,208

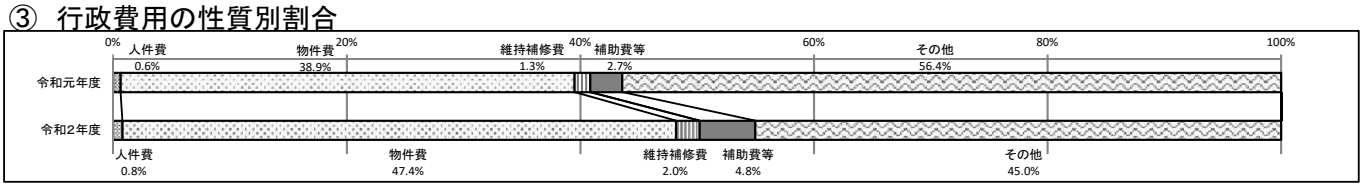
勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B-A
行政収入	地方区税	0	0	0
	特別区財政調整交付金	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0
	都支出金	9,601,000	666,000	△8,935,000
	分担金及び負担金	0	0	0
	使用料及び手数料	10,272,250	11,120,807	848,557
	その他	6,507,224	1,252,888	△5,254,336
	小 計	26,380,474	13,039,695	△13,340,779
行政収支差額		△1,048,101,943	△963,838,210	84,263,733
金融収支差額		0	0	0
通常収支差額		△1,048,101,943	△963,838,210	84,263,733
当期収支差額		△1,048,042,738	△963,838,213	84,204,525
一般財源充当調整		758,371,244	675,683,154	△82,688,090
再計（一般財源調整後）		△289,671,494	△288,155,059	1,516,435

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター等指定管理料 379,714,066円 ・月島運動場等指定管理料 48,767,588円 ・江戸川河川敷グラウンドの借入れ 22,546,370円	決算額の主な内訳	・月島スポーツプラザ大規模改修工事 140,706,610円 ・晴海臨海公園内運動場改修工事（防球ネット改修工事）9,796,140円
主な増減理由	・月島スポーツプラザ大規模改修工事終了による総合スポーツセンター等指定管理料増 45,363,401円	主な増減理由	・月島スポーツプラザ大規模改修工事費減 △108,311,059円

勘定科目	補助費等	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター等指定管理料の補填 29,353,378円 ・総合スポーツセンター等体育施設利用料金減免額補填 17,130,180円	決算額の主な内訳	・総合スポーツセンタープール用ポンプ取替工事 7,700,000円 ・月島運動場管理事務所等工事 3,125,100円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症への対応に伴う指定管理料補填増 28,007,228円 ・総合スポーツセンター体育施設利用料金減免額補填減 △11,051,020円	主な増減理由	・総合スポーツセンタープール用ポンプ取替工事による皆増 7,700,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

（単位：円）

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動資産	収入未済	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他	0	0	0
固定資産	土地	0	0	0
	建物	5,835,252,596	5,570,528,048	△264,724,548
	工作物	215,193,762	207,637,957	△7,555,805
	重要物品	10,427,084	3,008,478	△7,418,606
	インフラ資産	0	0	0
	建設仮勘定	227,226,500	505,790,820	278,564,320
	その他	0	0	0
資産の部　合計		6,288,099,942	6,286,965,303	△1,134,639

勘定科目		令和元年度 A	令和2年度 B	差額 B−A
流動負債	還付未済金	0	0	0
	特別区債	0	0	0
	賞与引当金	388,086	383,747	△4,339
	その他	0	0	0
固定負債	特別区債	0	0	0
	退職給与引当金	6,151,117	5,877,358	△273,759
	その他	0	0	0
負債の部合計		6,539,203	6,261,105	△278,098
正味財産の部合計		6,281,560,739	6,280,704,198	△856,541
負債・正味財産の部合計		6,288,099,942	6,286,965,303	△1,134,639

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・総合スポーツセンター　5,305,964,685円 ・月島スポーツプラザ　251,930,082円 ・月島運動場管理事務所、機械室　10,014,401円
主な増減理由	・減価償却による減　△264,724,548円

勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・月島スポーツプラザ大規模改修工事　505,790,820円
主な増減理由	・月島スポーツプラザ大規模改修工事による増 278,564,320円

勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・月島運動場防球ネット　63,989,430円 ・月島運動場照明塔　61,186,293円 ・総合スポーツセンター　32,172,840円
主な増減理由	・減価償却による減　△7,555,805円

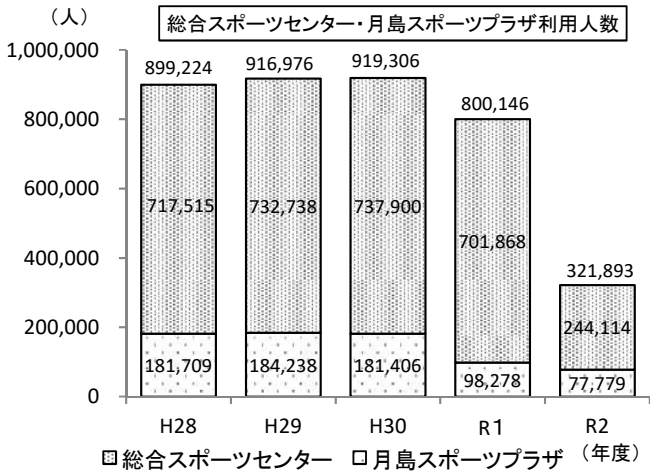
勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・トランポリン（3台）　3,008,470円
主な増減理由	・減価償却による減　△7,418,606円

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度
月島運動場　利用面数（面）	2,290	1,684
浜町運動場　利用面数（面）	1,309	981
豊海テニス場　利用面数（面）	5,788	5,968
江戸川河川敷　利用面数（面）	294	297

総合スポーツセンター

月島スポーツプラザ



4 総括

① 現状・成果・課題

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、各スポーツ施設を以下の期間休館した。総合スポーツセンター　令和2年3月2日から6月30日まで（※一部6月19日までとし、各施設を順次休館した。）浜町・月島運動場、豊海テニス場・柏学園テニスコート・江戸川河川敷グラウンド（令和2年4月9日から6月19日まで）
・新型コロナウイルス感染症の影響により、総合スポーツセンター・月島スポーツプラザの利用料金収入が大幅な減収となったため、指定管理者に経費不足額相当額を補填した。
・月島スポーツプラザ大規模改修工事（令和元年10月1日から令和2年8月2日まで休館）が終了し、施設の老朽化対応やバリアフリー等機能強化を図り、令和2年8月3日にリニューアルオープンした。
・豊海小学校の移転改築および豊海運動公園内防潮堤工事の完了に伴い、令和2年5月、豊海テニス場受付事務所を公園内に移設し利用者の利便性の向上および安全確保を図った。同年9月から、豊海運動公園内運動広場を、スポーツ少年団（少年サッカー）およびグラウンドゴルフ協会のスポーツ活動の場として利用に供している。
・令和3年3月、晴海臨海公園内運動広場防球ネット支柱について、ライト側は車道に面しており、自動車に打球が接触する危険性が高いことから、歩行者や自動車の安全確保を目的とするため、既存の高さ10mから14.9mに上げる建替工事を行った。
・令和3年4月から、総合スポーツセンターおよび月島運動場では、清掃工場の発電電力による再生エネルギー利用に切り替えた。

② 今後の方向性

・施設の老朽化への対応を計画的に進め、安全管理のもと利用者が安心して施設を利用できるように、施設の経年劣化を調査しつつ、引き続き長寿命化を図り、維持管理を実施していく。
・今後は総合スポーツセンター大規模改修工事を見据えて、障害のある方が利用できるスポーツ施設の環境整備を検討していく。
・令和3年5月から、体育施設使用料受付場所の拡大を図るため、現行のスポーツ課および総合スポーツセンターに加えて月島スポーツプラザにおいても、支払手続を開始している。
・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、国・東京都の対応方針や業種別ガイドライン等を踏まえ、施設サービスを提供していく。